

西宮版人口ビジョン

(素案)

西宮市

【目次】

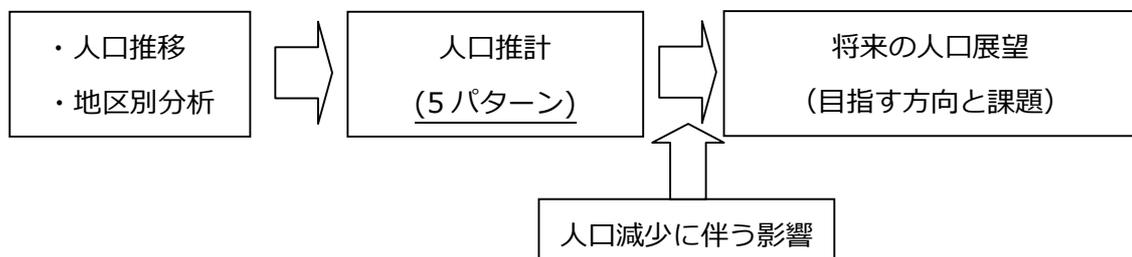
～はじめに～.....	1
1.人口分析.....	2
(1) 総人口推移.....	2
(2) 人口動態.....	7
(3) 平日の人の流れ.....	13
(4) 地区別分析.....	16
2.人口推計.....	30
3.人口の変化がもたらす影響.....	35
4.人口推計から見える課題と今後の展望.....	38
(1) 市民ニーズについて.....	38
(2) 目指すべき方向性について.....	43
(3) 人口の将来展望.....	45

～はじめに～

西宮市の総人口は、震災の影響で平成 7 年に大幅に減少するものの、その後は増加傾向を維持して推移しています。こうした状況のなか、平成 26 年（2014 年）5 月に日本創生会議・人口減少問題検討分科会において、このままの人口移動及び出生状況が続けば、2040 年には全国で 896 自治体（全国の 49.8%）が消滅可能性都市[※]になることが公表されました。西宮市は消滅可能性都市には該当していないものの、日本全体の人口が減少する中で、本市へ転入してくる人も減少すると考えられます。

将来の人口展望を行うためには、まず西宮の現状を知ることが大事です。これまでの人口推移や動態要因等について、市全体や地区ごとの特性を分析します。これらの分析を踏まえ、人口減少に伴う影響を考察し、西宮市として目指す方向とそれを叶えるための課題を将来展望として整理し、「西宮版人口ビジョン」として策定します。

【人口ビジョン策定の流れ】



※消滅可能性都市とは

2010 年からの 30 年間で、20～39 歳の女性の人口が 5 割以上減少する都市

■人口に関して使用しているデータ

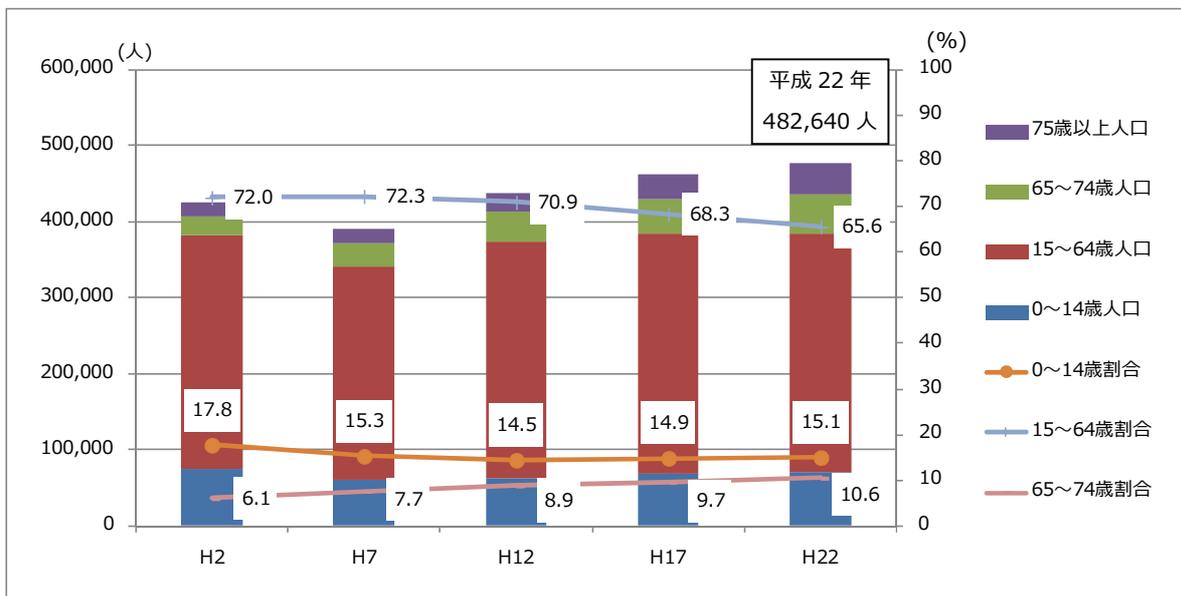
原則として国が 5 年に 1 回行っている国勢調査データを使用しています。直近の国勢調査結果が公表されている平成 22 年以降の人口推移や 1 年毎の推移を見る場合及び転出入については住民基本台帳人口を用いています。なお、同一年度でも国勢調査人口と住民基本台帳人口は一致しません。

1.人口分析

(1) 総人口推移

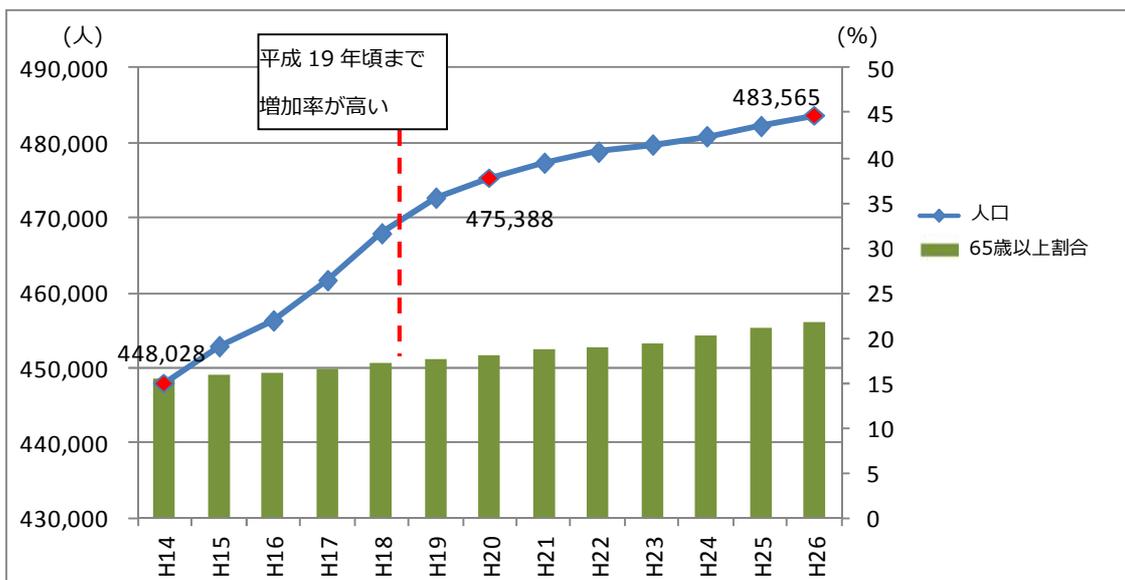
西宮市の総人口は、震災の影響で平成7年に大幅に減少するものの、その後は増加傾向を維持して推移しています(図-1)。住民基本台帳人口をみると、平成19年ごろまでは人口増加率が高く、その後も緩やかに増加しています(図-2)。しかし、住宅の供給が落ち着いてきている(図-3)ことや本市においても少子高齢化が進むことから、数年で人口ピークを迎える見込みです(2. 人口推計で記述)。

図-1 年齢区分別人口



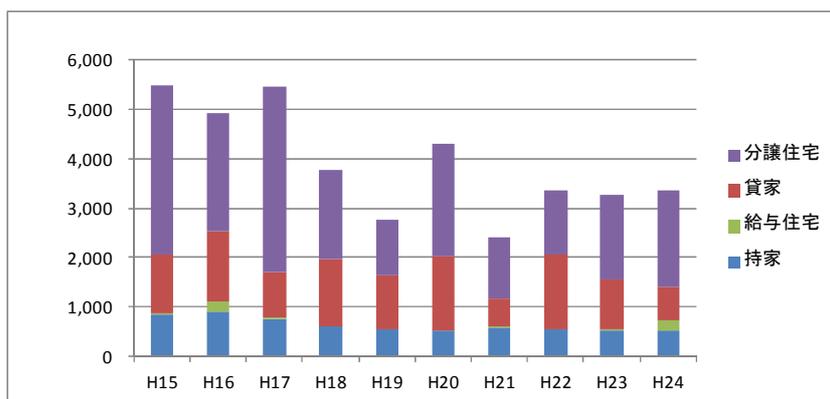
(データ; 平成2年~22年_国勢調査)

図-2 総人口推移



(データ; 平成14年~26年_9月末時点_西宮市住民基本台帳人口)

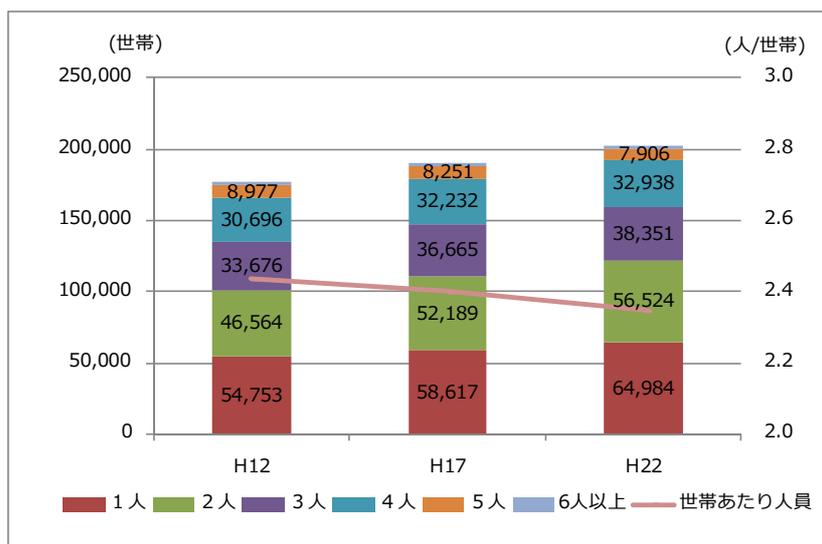
図-3 新規住宅着工戸数



(出典；西宮市統計書)

世帯数は増加傾向にあります。1人、2人世帯の増加が大きく1世帯あたり人員は減少傾向にあります(図-4)。

図-4 世帯数推移



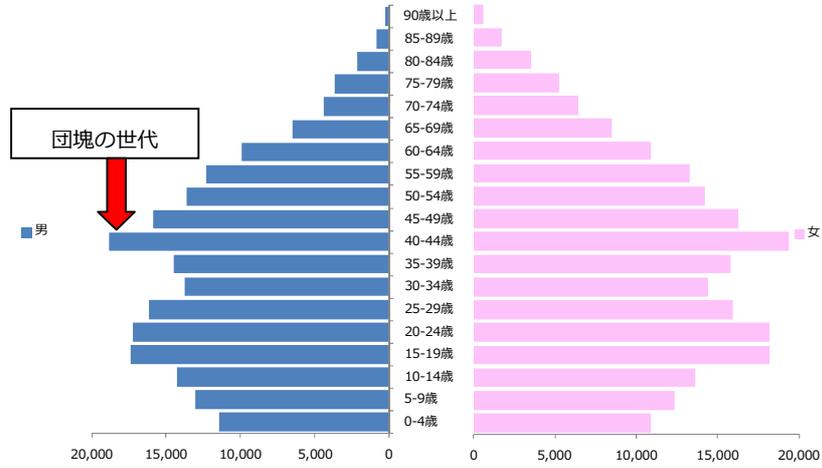
(データ；平成12年～22年_国勢調査)

なお、西宮市の年齢別人口構成をみると、平成22年では35歳～44歳(昭和41～50年生まれ。以降、団塊ジュニア世代という。)とその子供世代(平成10～20年生まれ)が多くなっています(図-5)。これは、震災後から平成19年ごろにかけて、震災の復興期に団塊ジュニア世代が転入したことによるものと示唆され、団塊ジュニア世代が団塊の世代を上回っている状況です。他都市ではあまり見られない西宮市特有の人口構成となっています。

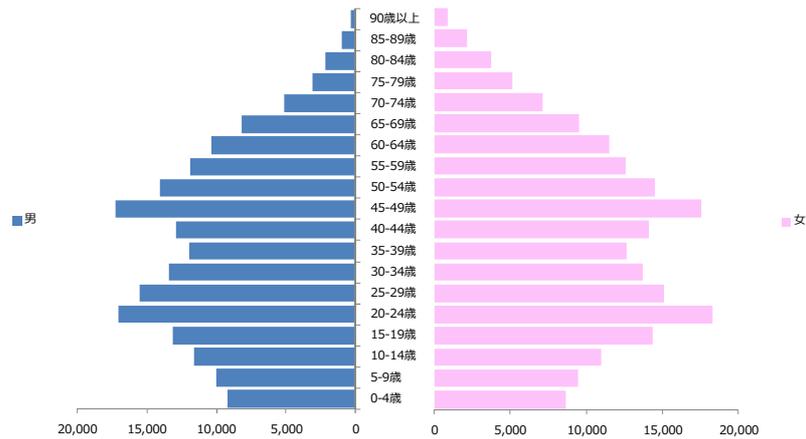
また、図-5の平成22年の人口ピラミッドからも分かるように、15歳以上において女性が男性を上回っています。

図-5 人口ピラミッド推移

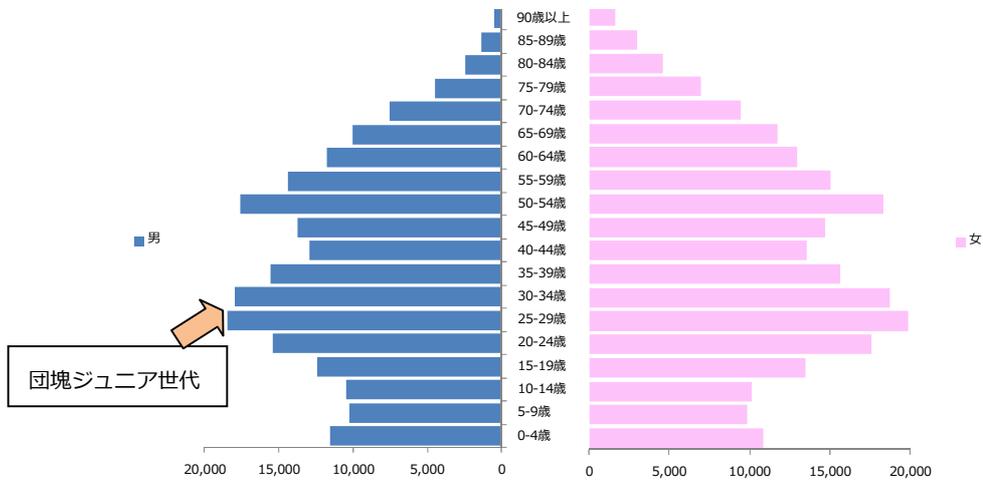
【平成2年；1990年】



【平成7年；1995年】

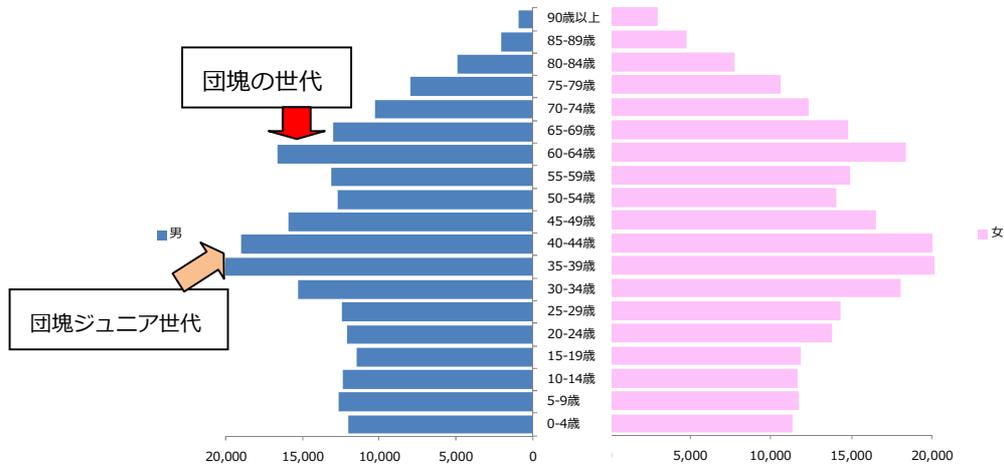


【平成12年；2000年】



(データ；平成2年～22年_国勢調査)

【平成 22 年 ; 2010 年】

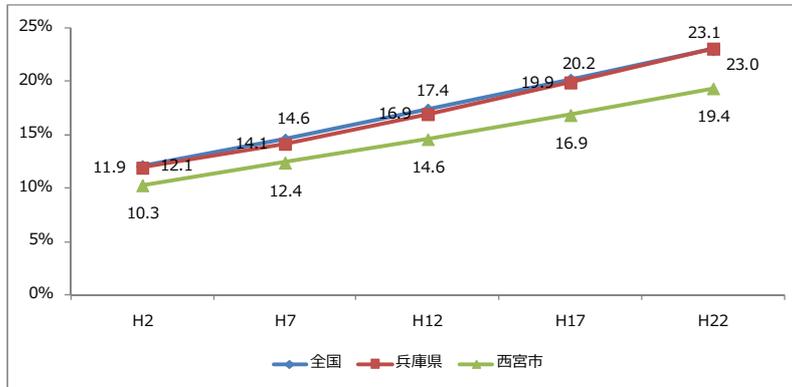


(データ; 平成 2 年~22 年_国勢調査)

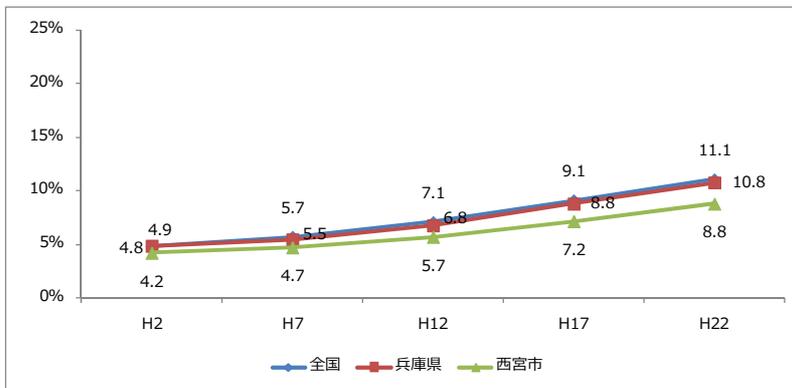
高齢化率は年々上昇していますが、全国や兵庫県に比べると低い水準にあります (図-6)。

図-6 高齢化率等の比較

【65 歳以上人口の比率 (高齢化率)】



【75 歳以上人口の比率】

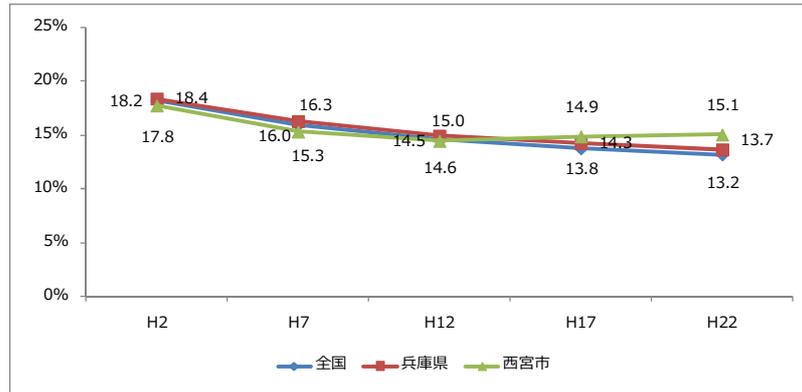


(データ; 平成 2 年~22 年_国勢調査)

15歳未満の年少人口の比率は、平成12年まで全国や兵庫県に比べて低かったものの、平成17年以降は全国や兵庫県が引き続き低下傾向で推移する一方、西宮市ではわずかに上昇に転じており、全国や兵庫県よりも高い水準となっています(図-7)。

図-7 年少人口比率の比較

【年少人口比率（15歳未満）】



(データ; 平成2年~22年_国勢調査)

【西宮市における総人口の現状と分析】

- ・平成19年ごろまで大幅な転入超過が続いており、現在もわずかに人口増加が続いている。

【今後の予測】

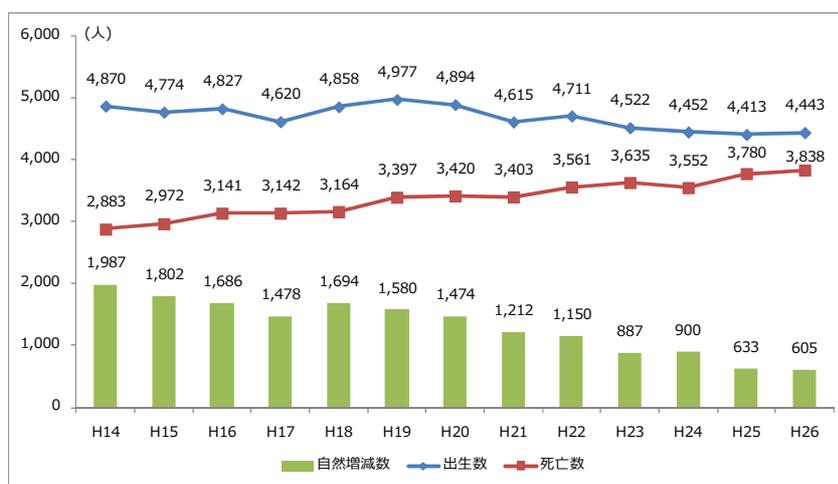
- ・転入超過傾向が一定落ち着いてきており、転出超過の地区が出てくると思われる。
- ・団塊世代及び団塊ジュニア世代が人口構成で大きな割合を占めており、今後これらのボリュームゾーンが順次、高齢化を迎える(2025年問題等への対応)。

(2) 人口動態

①自然動態

西宮市においては、近年は出生数が死亡数を上回っているものの、出生数の減少と死亡数の増加によりその差は小さくなっています(図-8)。合計特殊出生率については、全国や兵庫県と比べて低い水準となっており、年齢別の出生率を見ると30歳以上の出生率は全国や兵庫県よりも高い一方、29歳以下の出生率が全国や兵庫県を下回っています(表-1)。また、25～29歳において出生率が低下している一方、30～39歳の出生率が上昇傾向にあり、合計特殊出生率は増加傾向にあります(表-2)。

図-8 西宮市における出生・死亡数の推移



(データ；平成14年～26年_西宮市住民基本台帳人口)

表-1 合計特殊出生率と母の年齢別出生率(平成20～24年)

	合計特殊出生率	母の年齢階層別出生率(女性人口千人当たり※)						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全国	1.38	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2
兵庫県	1.40	5.0	34.1	88.8	99.3	45.0	7.6	0.2
西宮市	1.32	2.1	18.9	78.5	104.2	51.3	9.4	0.3

(データ；人口動態統計)

表-2 西宮市における母の年齢別出生率推移

	合計特殊出生率	母の年齢階層別出生率(女性人口千対)						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
平成10～14年	1.27	3.4	22.1	91.7	99.7	34.1	3.8	0.1
平成15～19年	1.25	3.2	20.5	80.3	97.5	43.3	5.7	0.1
平成20～24年	1.32	2.1	18.9	78.5	104.2	51.3	9.4	0.3

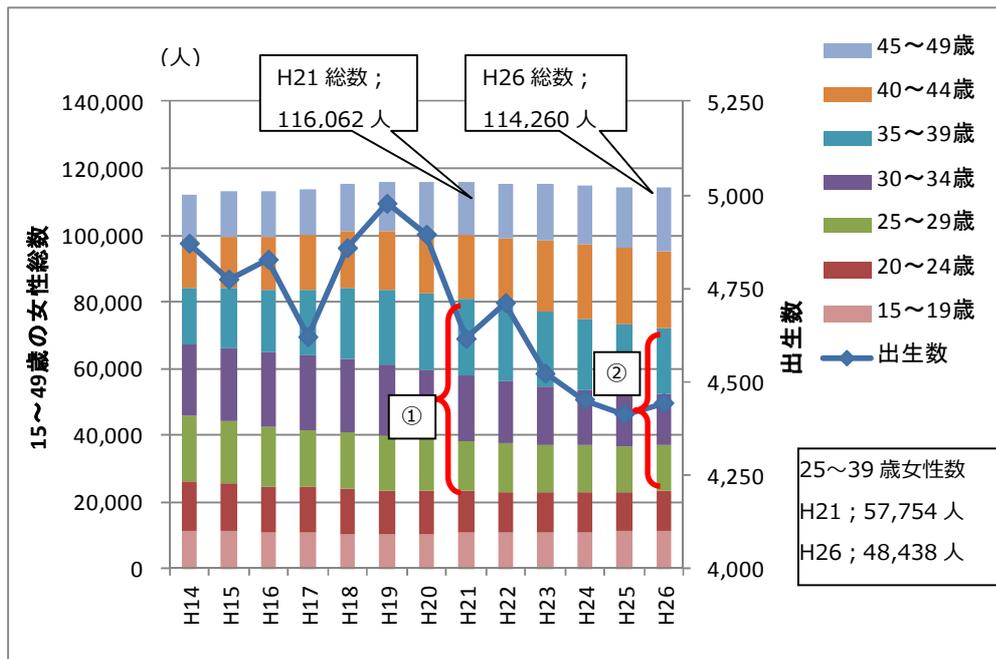
(データ；人口動態統計)

※女性人口千人当たり階層別出生数=年齢別出生数/年齢別女性人口×1,000

しかし、近年は出産可能年齢(15～49歳)の女性が減少傾向にあり、それに伴い出生数も減少しています(図-9)。特に出産数が多い25～39歳の女性数が減少しています(図9の①→②)。

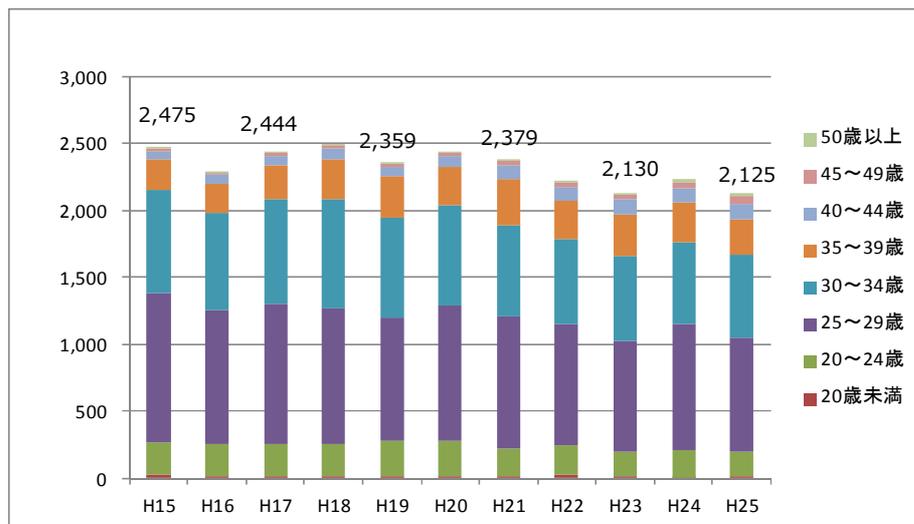
男女とも20歳代後半での結婚が最も多くなっていますが、近年は女性において30歳以降の結婚者割合が上昇しており晩婚化していることが示唆されます(図-10-4)。

図-9 西宮市における出産可能年齢女性と出生推移



(データ；平成22年～26年_西宮市住民基本台帳、西宮市保健所統計)

図-10-1 西宮市における初婚年齢推移(男性)



(データ；兵庫県人口動態調査)

図-10-2 西宮市における初婚年齢推移(女性)

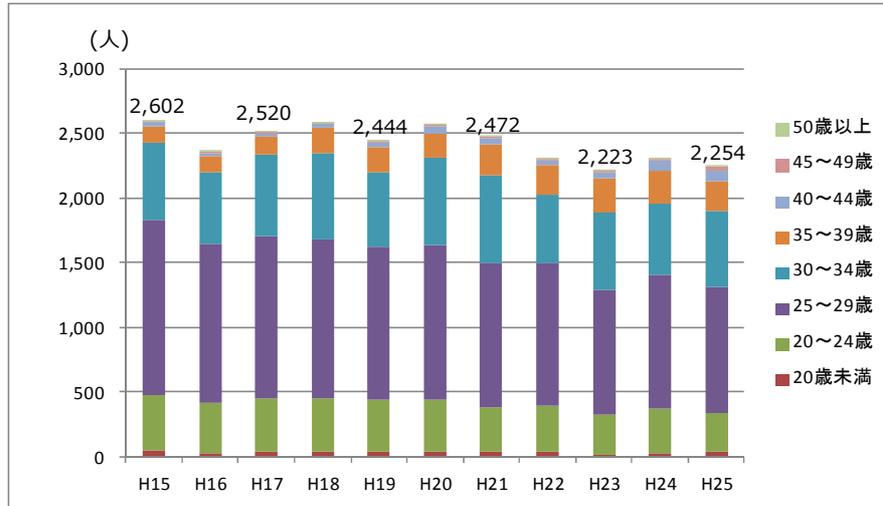


図-10-3 西宮市における初婚年齢割合(男性)の推移

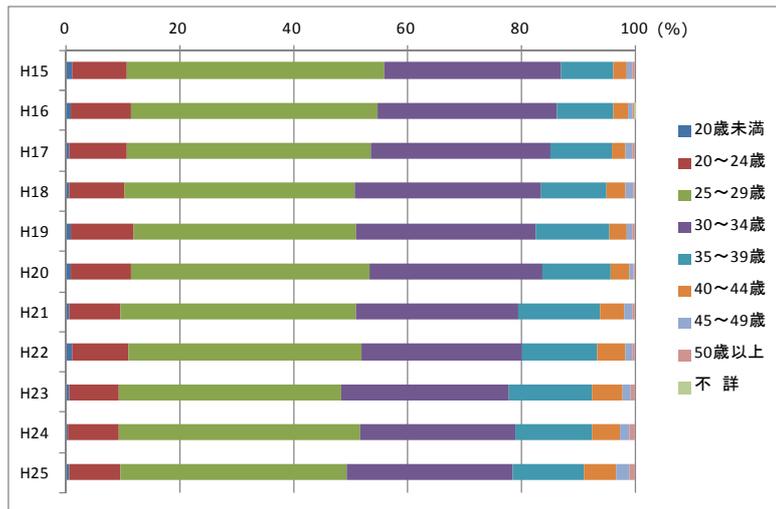
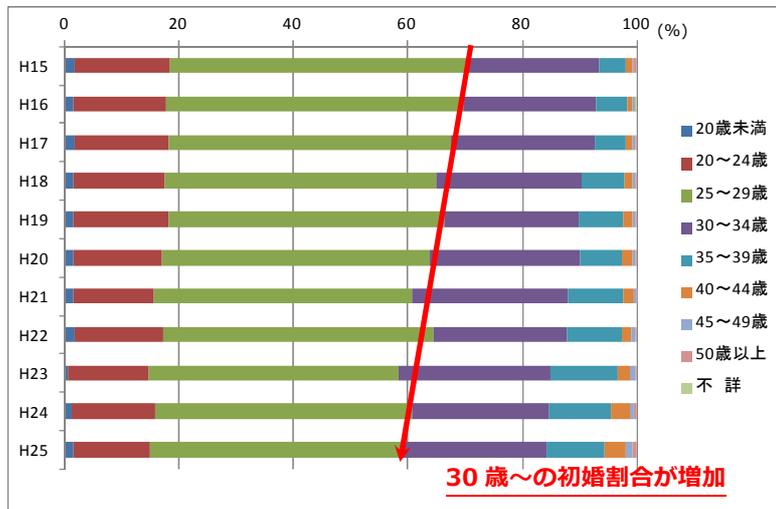


図-10-4 西宮市における初婚年齢割合(女性)の推移



(データ；兵庫県人口動態調査)

近年は未婚率が増加傾向にあります。全国や兵庫県と同様の傾向となっています（表-3）。都市規模が類似している中核市の中で比較すると、合計特殊出生率は43位中35位となっています。合計特殊出生率が高い都市は25～34歳の未婚率が低く、特に25～29歳の女性の未婚率が低くなっており、結婚年齢が早いことが確認できます。（表-4）。

表-3 未婚率(男女平均)の推移

	全国			兵庫県			西宮市		
	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳
平成10～14年	61.8	34.8	19.8	60.0	32.3	17.5	61.2	31.6	18.3
平成15～19年	65.3	39.6	24.2	64.7	37.0	22.2	66.4	34.6	19.7
平成20～24年	64.1	40.0	28.8	64.7	39.1	27.0	66.5	36.9	23.6

(出典；人口動態統計)

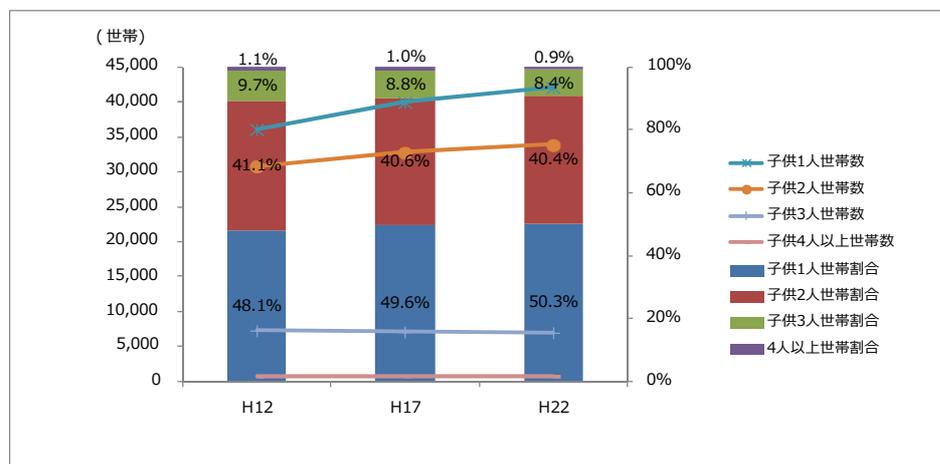
表-4 中核市の合計特殊出生率(平成22)及び未婚率(男女別)

順位	合計特殊 出生率	男性の未婚率			女性の未婚率		
		25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳
1位；福山市	1.71	63.3	41.2	31.9	52.8	29.6	20.4
2位；岡崎市	1.63	67.8	43.2	33.5	50.8	26.7	16.2
3位；那覇市	1.63	68.2	47.7	37.3	60.4	38.2	26.9
4位；豊田市	1.63	73.1	47.6	36.4	50.9	26.3	16.5
5位；高松市	1.62	63.9	40.7	29.5	54.9	30.7	19.8
6位；倉敷市	1.60	65.2	42.5	31.1	54.8	31.4	21.1
7位；豊橋市	1.59	67.1	44.8	33.6	51.9	28.2	18.0
8位；久留米市	1.56	67.3	43.9	32.3	59.7	36.0	23.6
9位；姫路市	1.55	66.9	42.3	30.7	55.8	30.9	19.8
10位；宮崎市	1.53	62.9	39.3	28.8	57.1	33.3	22.4
16位；尼崎市	1.47	65.9	45.1	37.5	59.2	37.3	27.0
20位；岐阜市	1.44	70.4	44.3	31.8	58.3	31.3	20.4
30位；東大阪市	1.34	71.1	49.1	37.7	63.9	38.5	26.1
35位；西宮市	1.32	69.4	39.6	26.1	63.9	34.6	21.4
40位；青森市	1.27	69.6	47.0	36.0	59.3	35.8	25.1
41位；秋田市	1.25	68.4	44.4	32.1	60.2	33.9	22.5
42位；函館市	1.22	64.8	44.6	35.8	57.2	38.5	28.6
43位；奈良市	1.22	73.2	47.3	32.3	67.5	39.1	24.7

(出典；人口動態統計及び国勢調査)

核家族世帯（夫婦のみ世帯除く）における子供人数別世帯数と割合の推移をみると、わずかですが1子世帯が増加しており、3子以上世帯が減少傾向にあります(図-11)。

図-11 西宮市における子供人数別世帯数及び割合



(データ；国勢調査)

【西宮市における自然動態の現状】

- ・ 出産可能年齢(15~49 歳)の女性が近年減少しており、出生数も減少傾向にある。
- ・ 結婚は 20 歳代後半の初婚が多いが、近年女性の晩婚化が進みつつある。
- ・ 1 子のみ世帯が増加している。

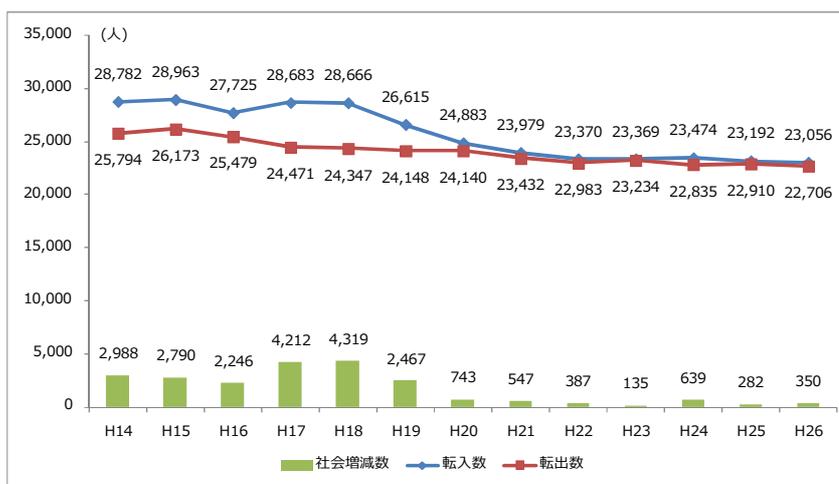
【今後の予測】

- ・ 出産可能年齢の女性の減少、晩婚化、1 世帯あたりの子供人数の減少により少子化が進む。

②社会動態（平成 14～26 年までの転出入状況）

転出入については転入超過が続いているものの平成 19 年以降、転入者数が大きく減少しています（図-12）。転出入先としては、北部で隣接している宝塚市への転出超過、続いて近隣の伊丹市や芦屋市等への転出超過となっています。神戸市、大阪府からは転入超過となっており、近畿圏全体では西宮市への転入超過となっています。一方、関東圏に対しては、転出超過の傾向にあります(表-5)。なお、年齢別の転出傾向については地区別で特徴があるため「1.(4)地区別分析」で後述します。

図-12 西宮市の転出・転入数の推移(市内間転出入を除く)



(出典；西宮市統計書)

表-5 西宮市における転出入先内訳(平成 26 年度)

転出入先	転入先	転出先	転入－転出
近畿	13,351	12,480	871
兵庫県	7,948	7,491	457
神戸市	2,869	2,362	507
尼崎市	1,431	1,347	84
芦屋市	647	696	-49
伊丹市	334	384	-50
宝塚市	880	960	-80
川西市	191	197	-6
その他兵庫県内	1,596	1,545	51
大阪府	4,126	3,778	348
その他近畿	1,277	1,211	66
関東	3,425	4,541	-1,116
中部	1,000	981	19
その他	5,280	4,704	576
合計	23,056	22,706	350

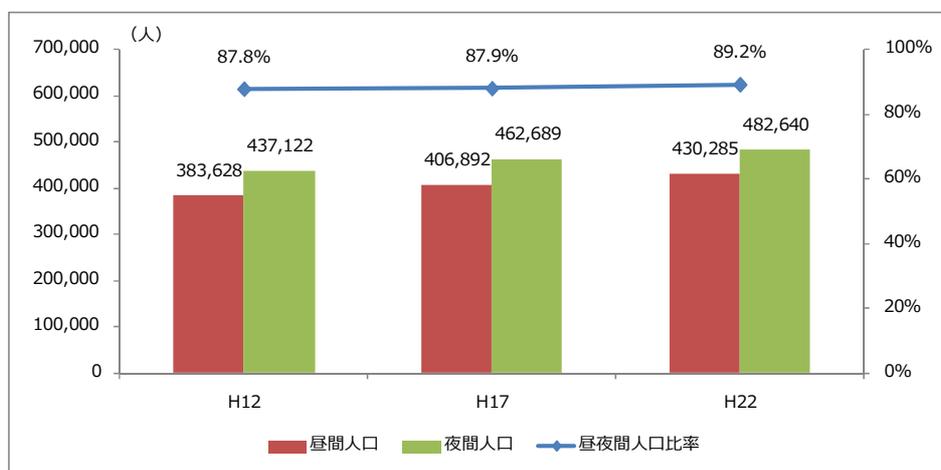
(出典；西宮市統計書)

(3) 平日の人の流れ

①昼夜間人口

神戸市、大阪市という大都市の間に位置する西宮市はベッドタウンであり、昼間人口よりも夜間人口の方が多くなっています。昼夜間人口比率は平成 22 年で 89.2%、わずかに上昇傾向が見られます（図-13）。また 9 の大学・短期大学があり、通学者も約 36,000 人と多く昼間人口比で約 8%となっています。15 歳以上の就業者、通学者の流出入状況を見ると、就業者については大阪府への流出が多く、県内では神戸市、尼崎市への流出が多くなっています。一方、通学者は他都市からの流入が多く、教育機関の多い本市の特徴を示しています(表-6)。

図-13 西宮市の昼夜間人口推移



(データ；平成 12～22 年_国勢調査)

表-6 西宮市流出入人口

	流出		流入		流入－流出	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
神戸市	24,126	3,671	15,478	4,575	-8,648	904
尼崎市	14,606	406	9,237	1,698	-5,369	1,292
芦屋市	3,128	735	3,595	687	467	-48
伊丹市	3,016	105	2,960	762	-56	657
宝塚市	4,613	432	6,478	1,599	1,865	1,167
その他兵庫県内	4,134	594	6,395	3,716	2,261	3,122
大阪府	63,634	4,439	12,244	7,067	-51,390	2,628
その他	12,539	2,768	1,733	1,837	-10,806	-931
合計	129,796	13,150	58,120	21,941	-71,676	8,791

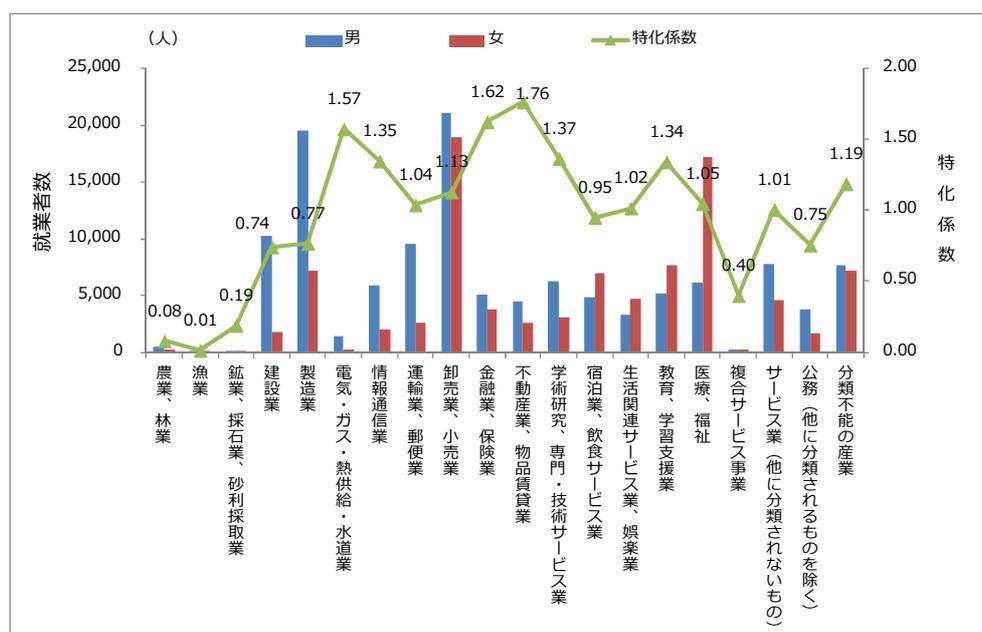
(市内在住者の従業状況→市内で従業 81,755 人、他県で従業 64,239 人、県内で従業 53,623 人)

(データ；平成 22 年_国勢調査)

②産業別の就業状況

平成 22 年の国勢調査から西宮市の就業者数は約 21 万人となっており、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業が多く、女性は卸売業・小売業、医療・福祉が多くなっています。特化係数[※]は電気・ガス、教育、医療・福祉等が 1 より大きく他都市に比べてその産業分野で集積度が高く、稼ぐ力があることがわかります（図-14）。

図-14 西宮市の就業者種別



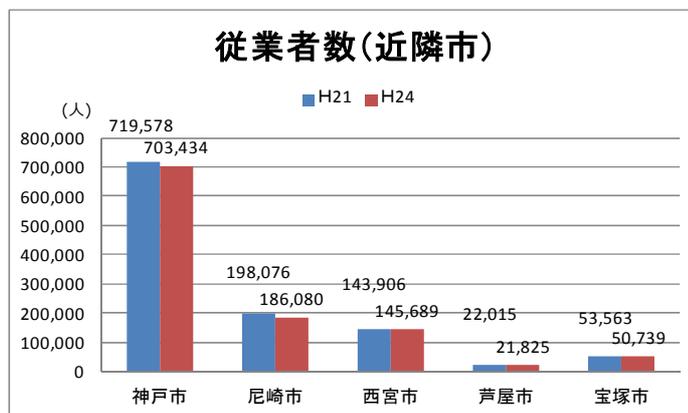
（データ；平成 22 年_国勢調査）

※特化係数とは

その都市の産業構成比を全国の構成比と比較した係数になります。例えば、西宮市での建設業の特化係数を求める場合には、西宮市における建設業の構成比/全国の建設業の構成比となります。特化係数が 1 となれば、国と産業構成比が同じとなります。1 よりも大きいものは、西宮市において全国平均から見てその産業が特化していると言い換えることができます。

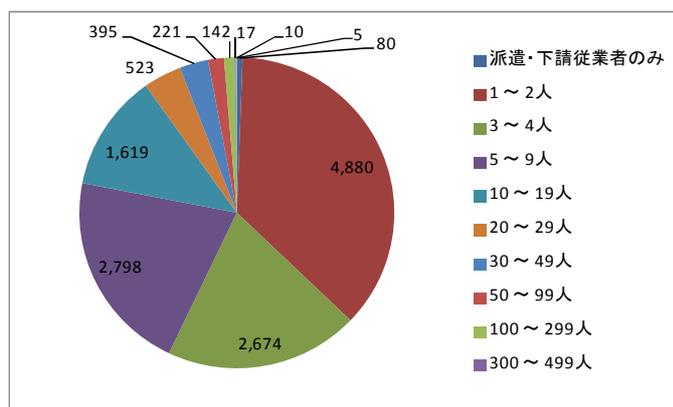
本市の従業者数は、14 万人台で増加傾向にあります(図-15)。市内の事業所は 9 人以下の小規模事業所が約 75% (事業所ベース) であり、多くは小売・サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業が占めています (図-16)。

図-15 近隣市及び西宮市の従業者数



(データ；経済センサス)

図-16 西宮市における就業者数別事業所数



(データ；平成 24 年_経済センサス)

【西宮市における社会動態・人の流れの現状】

- ・近畿圏内での転出入では転入超過となっている。
- ・関東圏との転出入では転出超過となっている。
- ・ベッドタウンであり夜間人口の方が昼間人口より多いが、近年差が徐々に縮まっている。
- ・昼間は通学者の流入超過である。

【今後の予測】

- ・日本全体の人口減少により近隣市、関東圏からの転入減少が見込まれる。

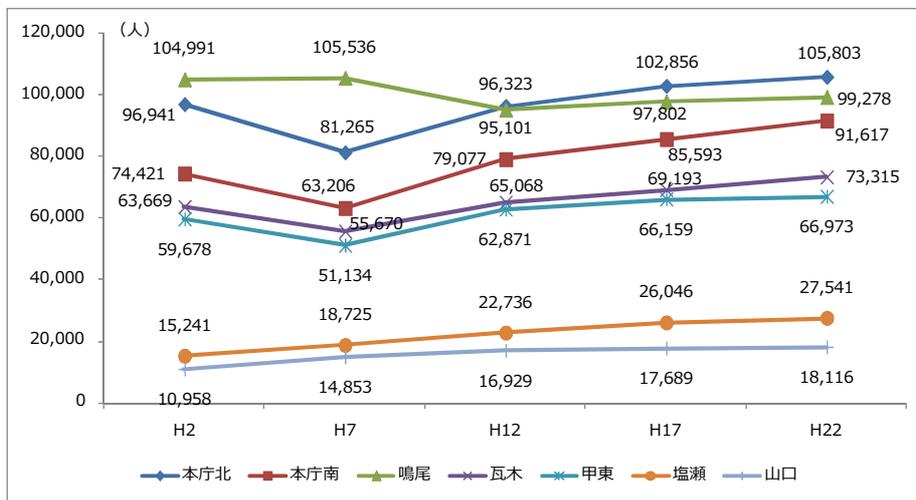
(4) 地区別分析

①人口推移

西宮市は南北間で距離があり、地区毎の特性があるため巻末資料に表示する7地区に分けて検証します。

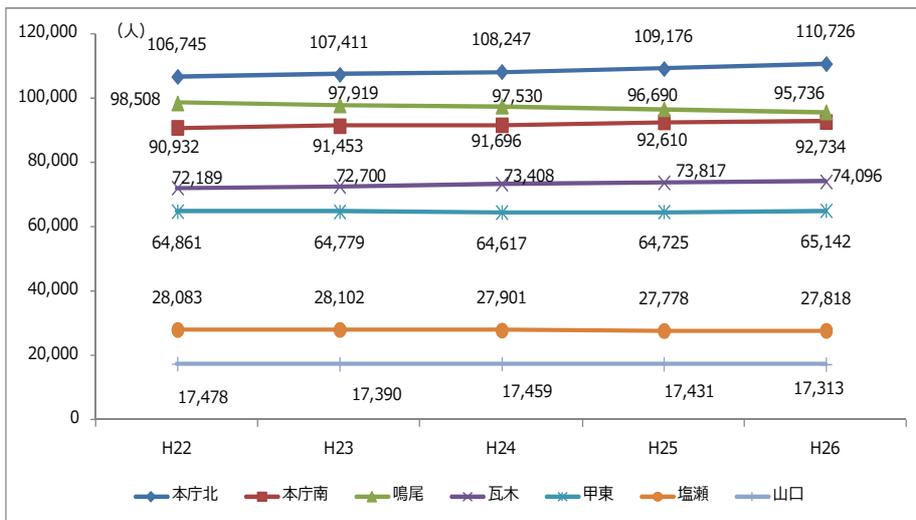
地区別人口を見ると、本庁北、本庁南、瓦木、甲東地区では震災の影響で平成7年に人口が減少するものの、その後は増加基調で推移しています。一方、鳴尾地区は平成7年に人口増が見られたものの、平成12年には減少し、その後は微増傾向となっています(図-17)。平成22年以降の人口推移を住民基本台帳から確認すると、鳴尾地区は近年、減少傾向になっています(図-18)。

図-17 地区別人口推移(平成2~22年)



(データ;平成2~22年_国勢調査)

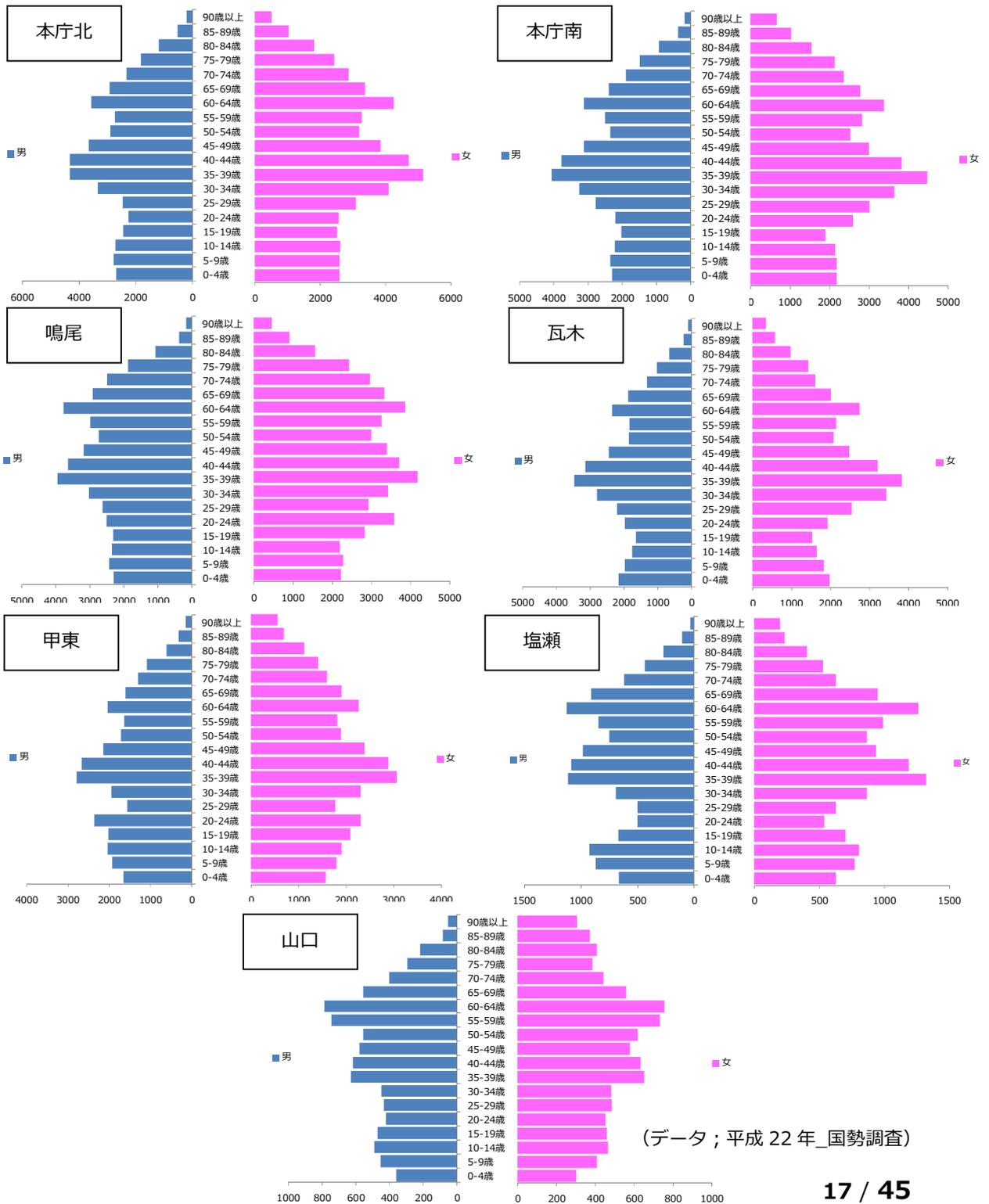
図-18 地区別人口推移(平成22年以降)



(データ;平成22~26年_西宮市住民基本台帳人口)

各地区の年齢別人口を見ると、平成 22 年時点において 60～64 歳と 35～39 歳の年齢層にピークが見られます。区域別の特色としては大学の立地により、鳴尾地区で 20～24 歳の女性の人口が比較的多く、甲東では男女で 20～24 歳の人口が多くなっています。また、全地区において女性の方が多い傾向になっています（図-19）

図-19 地区別年齢別人口構成（平成 22 年 10 月時点）

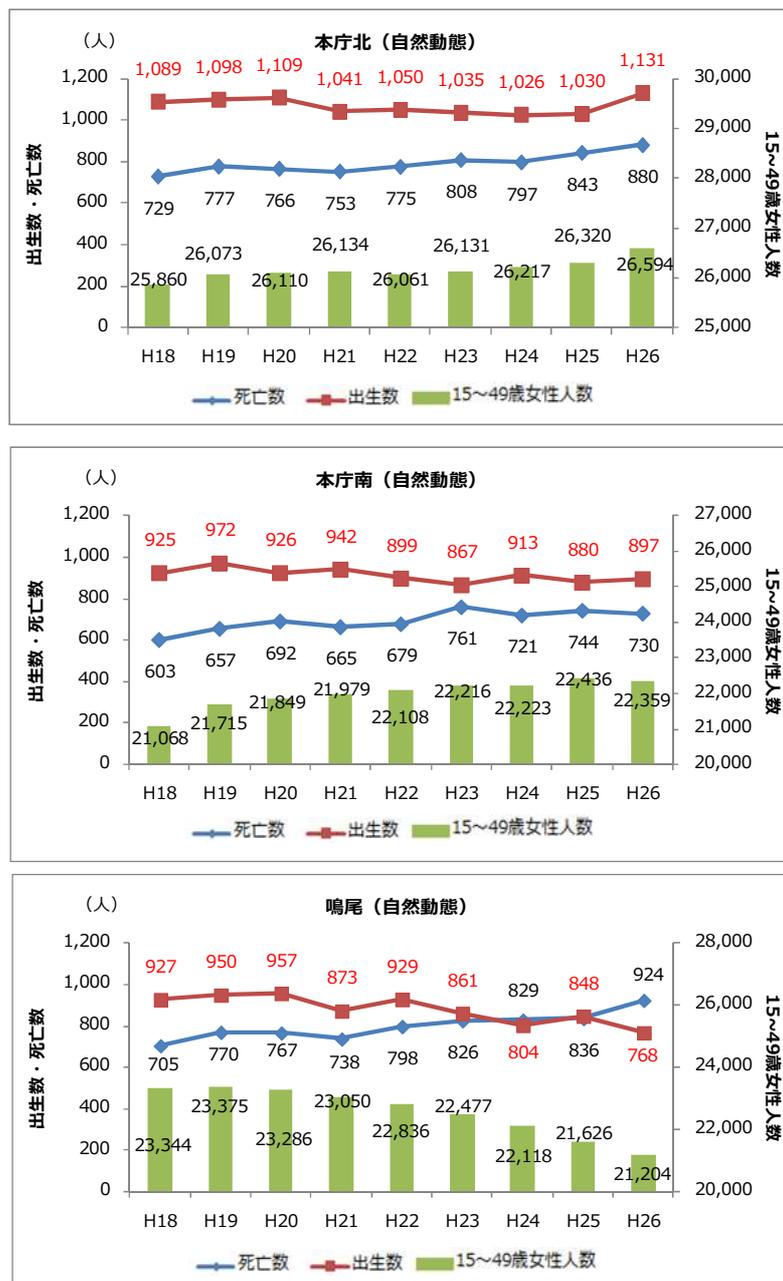


②人口動態

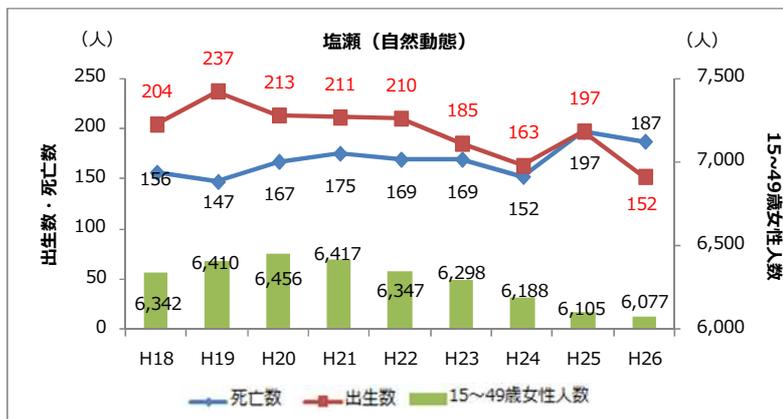
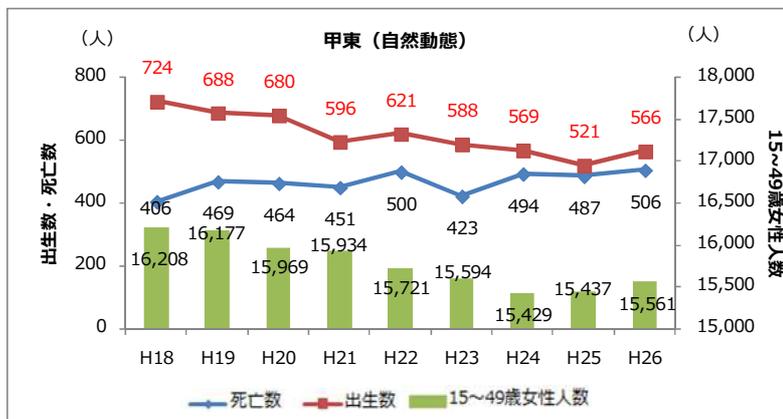
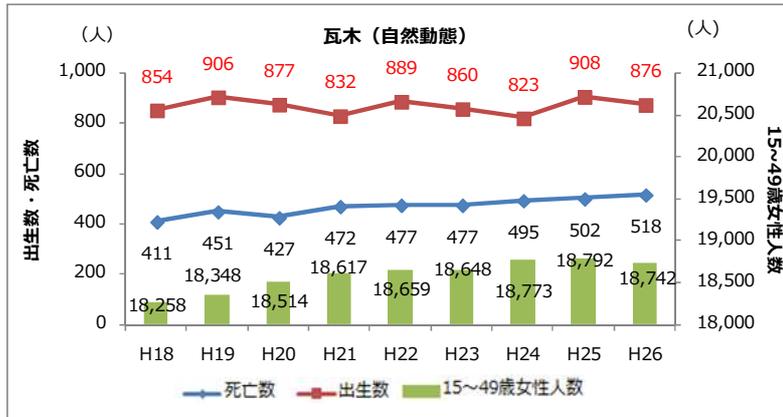
a)自然動態

本庁北地区、本庁南地区、瓦木地区、甲東地区においては出生数が死亡数を上回っており自然増となっています。鳴尾地区、塩瀬地区は平成25年以降、山口地区は平成19年ごろから死亡数が出生数を上回り自然減となっています(図-20)。出生数は鳴尾、甲東、塩瀬で減少傾向であり、それ以外の地区はほぼ横ばいとなっています。出生数の増減は15～49歳女性の人口推移と連動していることが見てとれます。

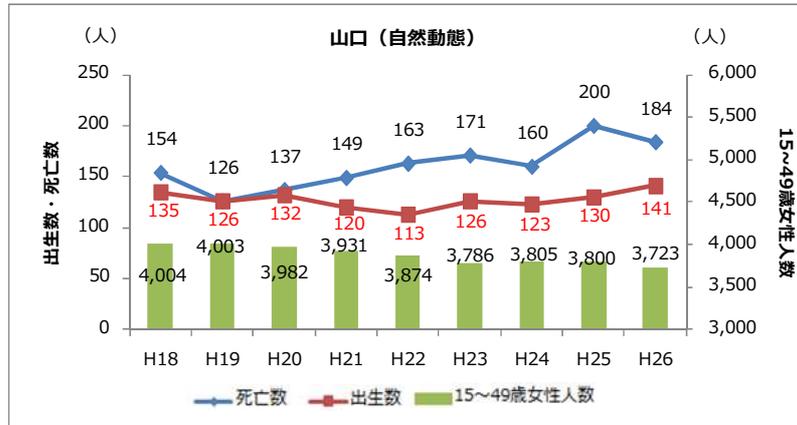
図-20 地区別自然動態推移



(データ；平成18～26年_西宮市住民基本台帳人口)



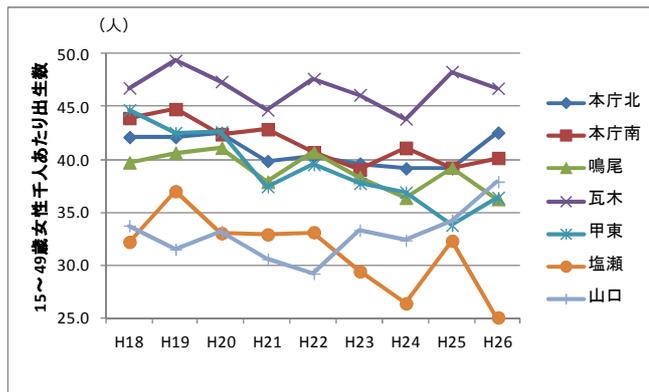
(データ；平成 18~26 年_西宮市住民基本台帳人口)



(データ；平成 18~26 年_西宮市住民基本台帳人口)

15~49歳の女性人口に対する出生数を見ると、瓦木地区で比較的高い傾向が見られますが、鳴尾地区・塩瀬地区では低下傾向となっています(図-21)。

図-21 15~49歳女性人口に対する出生数推移(地区別)



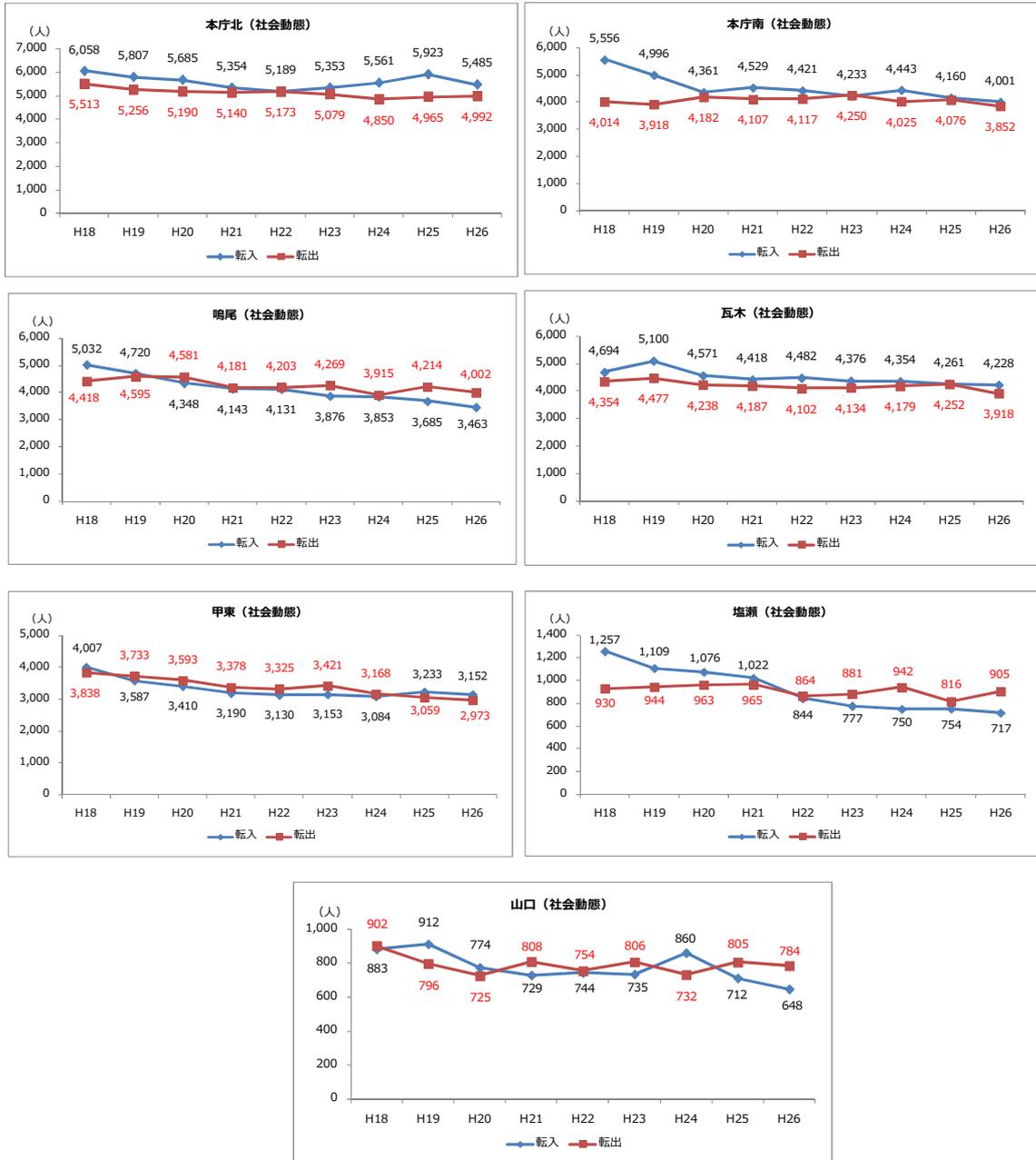
(15~49歳女性千人あたり出生数)

(データ；平成 18~26 年_西宮市住民基本台帳人口)

b)社会動態

本庁南地区は平成 19 年まで大幅な転入超過でしたが、その後は転入超過数が少し低下しています。一方、本庁北地区は近年転入超過数が増加しています。鳴尾地区は平成 19 年に転出超過となり、以降は転出超過数が増加傾向で推移しています。平成 26 年度では転入超過は本庁北地区、本庁南地区、瓦木地区、甲東地区、転出超過は鳴尾地区、塩瀬地区、山口地区となっています（図-22）。

図-22 地区別社会動態推移



(データ；平成 18～26 年_西宮市住民基本台帳人口)

地区別の市内での転出入を確認すると、各支所管区内での転出入が多く、管区外への転出入は少ない状況です。(表-7)。瓦木地区は市外からの転入者割合及び転出者割合が大きくなっています。逆に鳴尾地区は市外からの転入者割合及び転出者割合が小さく、また地区内移動割合が大きいことから、他の地区に比べて地区外との入れ替わりが少ない地区と推測されます。

表-7 地区別転出入先内訳(平成 26 年度)

	転入先	転入元								市外転入者割合 ^{※1}
		本庁南	本庁北	鳴尾	瓦木	甲東	塩瀬	山口	市外	
	本庁南	2,105	483	595	335	117	8	12	4,001	52.26%
	本庁北	446	2,698	182	387	303	23	18	5,485	57.48%
	鳴尾	552	141	2,910	187	64	2	16	3,463	47.21%
	瓦木	547	328	291	1,676	255	12	12	4,228	57.53%
	甲東	374	261	118	429	1,357	26	13	3,152	55.01%
	塩瀬	21	18	44	20	38	213	26	717	65.36%
	山口	62	35	20	7	10	33	252	648	60.73%
	市外	3,852	4,992	4,002	3,918	2,976	905	784	—	—
H26.9地区別人口		92,734	110,726	95,736	74,096	65,142	27,818	17,313	—	—
市外転出者割合 ^{※2}		48.40%	55.74%	49.03%	56.30%	58.13%	74.06%	69.20%	—	—
転出傾向比割合 ^{※3}		26%	30%	36%	24%	27%	17%	22%		

(データ；平成 26 年_西宮市住民基本台帳人口)

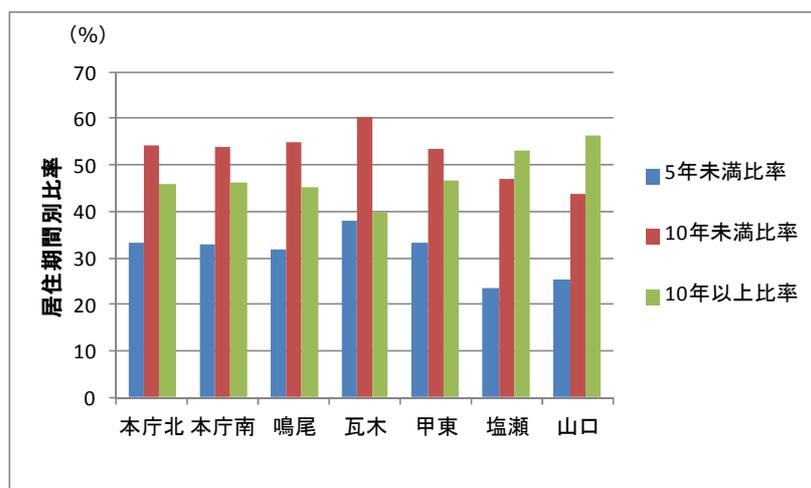
※1 市外転入者割合=市外からの転入者/全転入者

※2 市外転出者割合=市外への転出者/全転出者

※3 転出傾向比割合(転出時に地区内を選択する人の割合) =地区内での転出者/全転出者

平均居住期間をみても瓦木地区は他の地区と比べ、10年以上の割合が小さくなっています。転出入が激しく、人口の流動性が高い地区であるともいえます(図-23)。

図-23 平均居住期間



(データ；平成 22 年_国勢調査)

図-24 のように平成 22 年 4 月～平成 27 年 6 月末までの間に市外へ転出した方を住民基本台帳人口から抽出すると、次のような特徴が見られました。

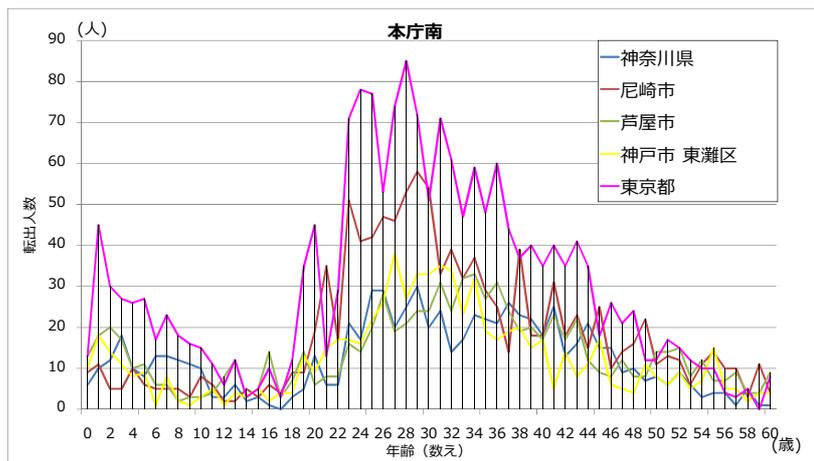
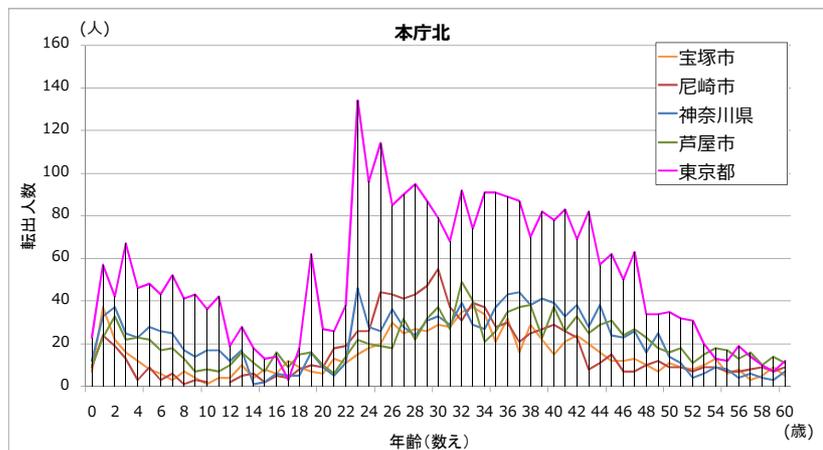
市外転出の傾向【東京圏】

- ・全エリアにおいて、23・24 歳で多数の転出（就職によるものと推測される）。
- ・25～45 歳において、一定数の転出あり。特に本庁北、瓦木が大きい。瓦木は 1～7 歳も転出しており、家族での転出が多いと思われる（転勤によるものと推測される）。

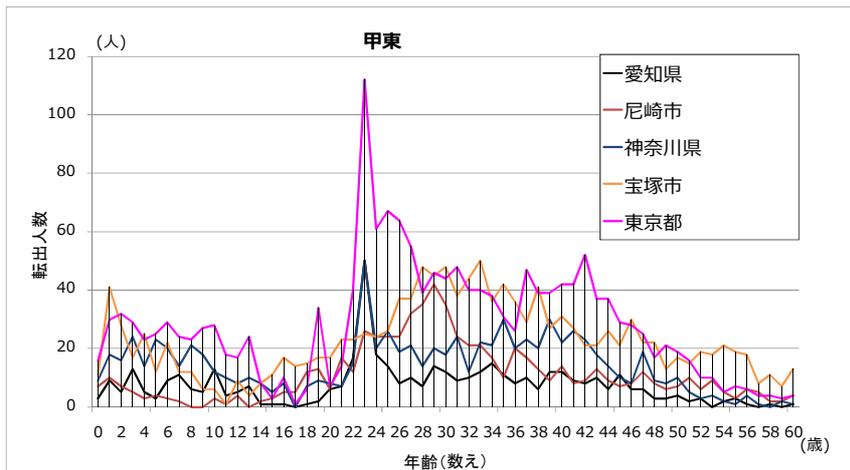
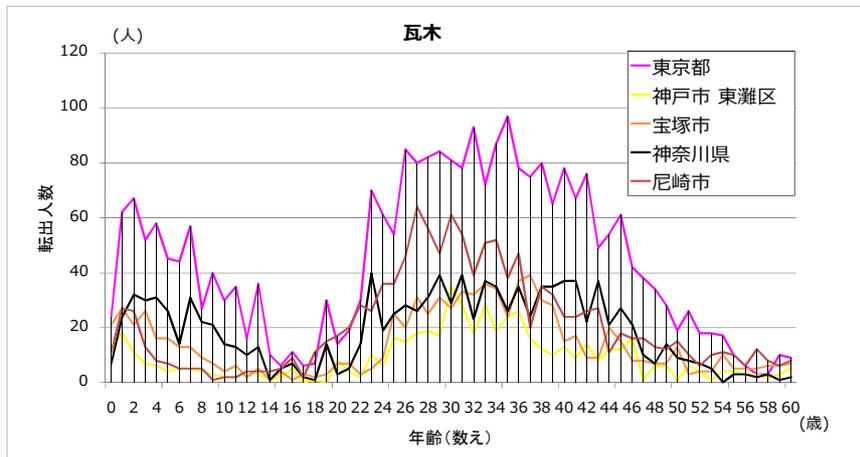
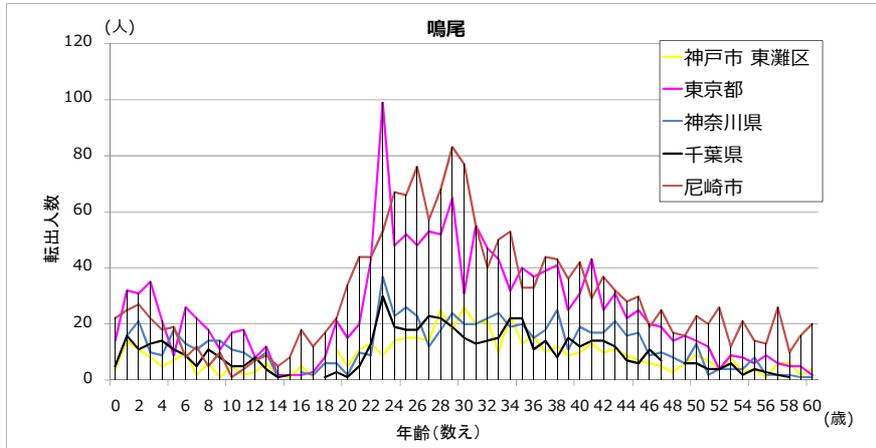
※抽出条件

- ・大阪府、兵庫県は市町村、それ以外は都道府県別に転出者数を集計
- ・上位 5 件を 1 歳刻みでグラフ化したものが図-24

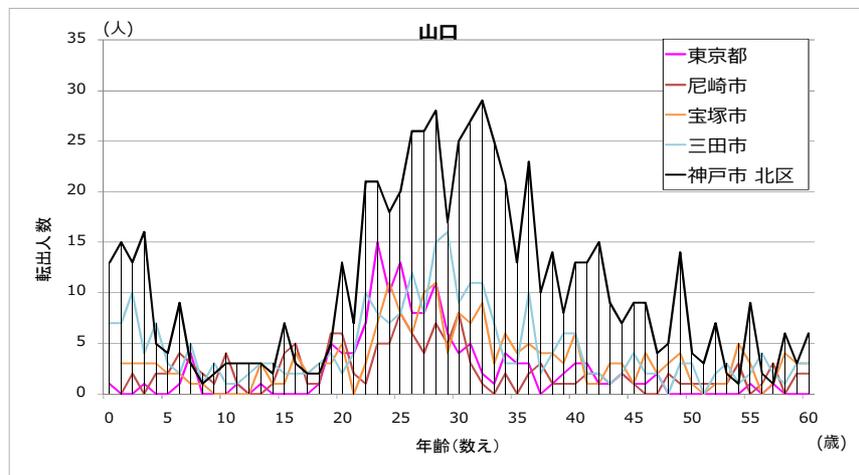
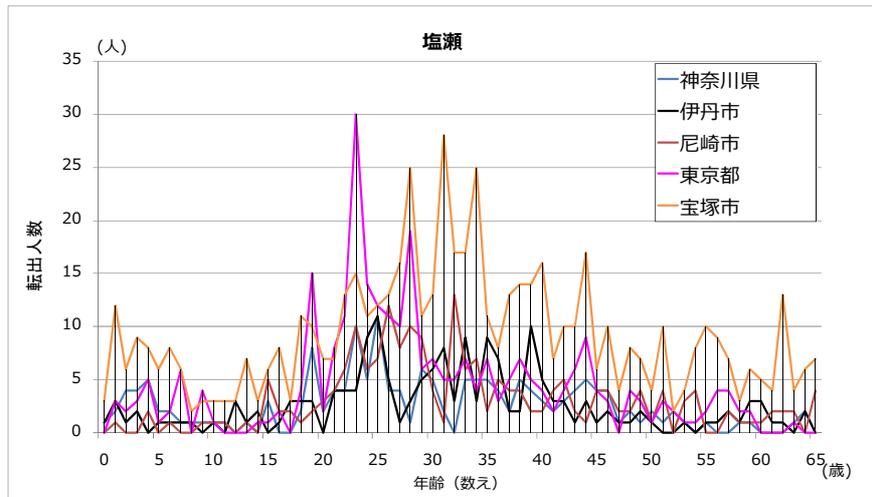
図-24 地区別転出先内訳



(データ； _西宮市住民基本台帳人口)



(データ ; 西宮市住民基本台帳人口)



(データ；西宮市住民基本台帳人口)

平成 16 年→平成 21 年及び平成 21 年→平成 26 年の過去 10 年間で、5 歳階級の人口がどの程度増減したかを見るため、コーホート増減率[※]を計算したところ、次のような特徴が見られました(図-25)。

(本庁北地区)

20～40 歳の増加率が他の年齢層に比べて高く、H21→H26 の増加率が H16→H21 に比べ少し高くなっている。20 歳代では女性の方が男性に比べて増加率が高い。

(本庁南地区)

20～40 歳の増加率が他の年齢層に比べて高いが、H21→H26 では増加率が H16→H21 よりも小さくなってきている。

(鳴尾地区)

就学時(15～19 歳→20～24 歳)の女性の増加率が他の年齢層に比べて高いが、H21→H26 では全体的に僅かに減少傾向となっている。

(瓦木地区)

H16→H21、H21→H26 とともに 20 歳代の増加率が高い。

(甲東地区)

男性において就職時 (20~24 歳→25~29 歳) の減少率が高い。

(塩瀬地区)

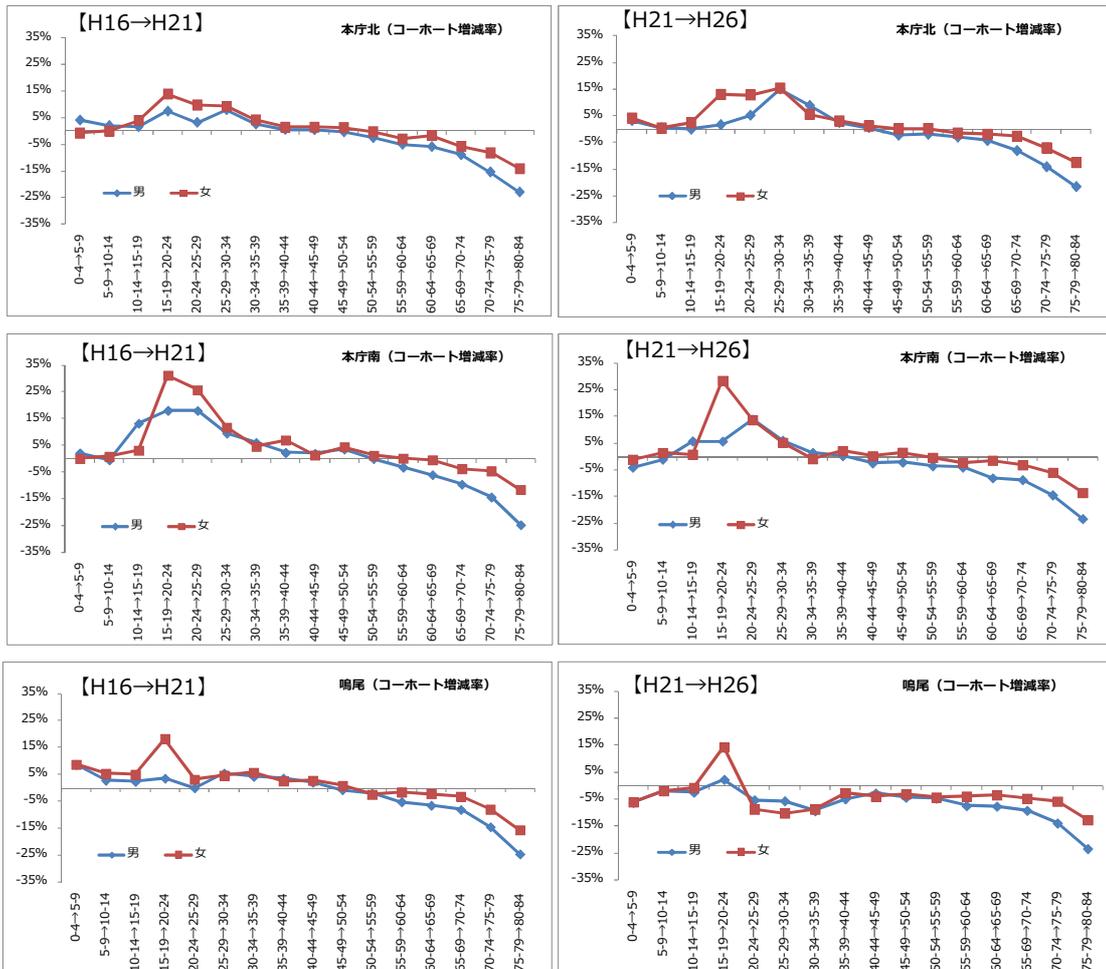
H16→H21 にかけて 30 歳代及びその子供世代の増加が見られたが、H21→H26 では減少傾向にあり、特に就学時 (15~19 歳→20~24 歳)、就職時 (20~24 歳→25~29 歳) の年齢層の減少率が高い。

(山口地区)

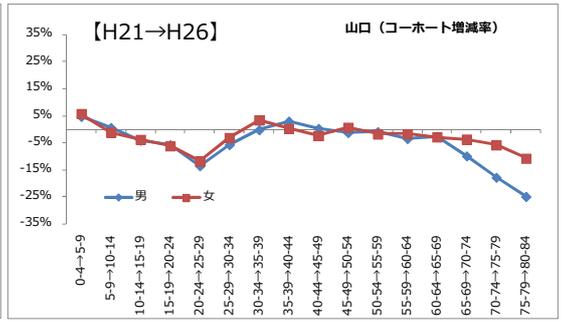
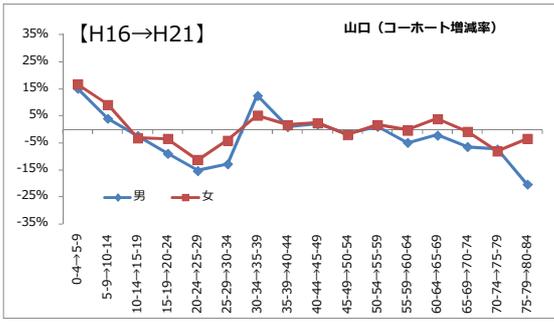
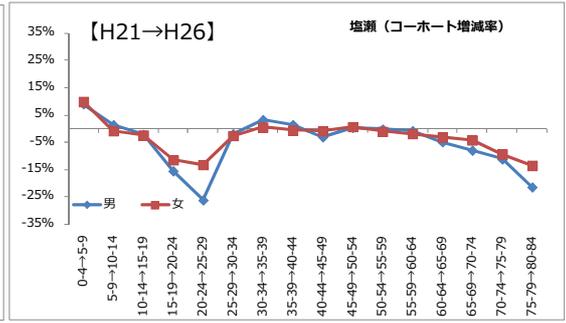
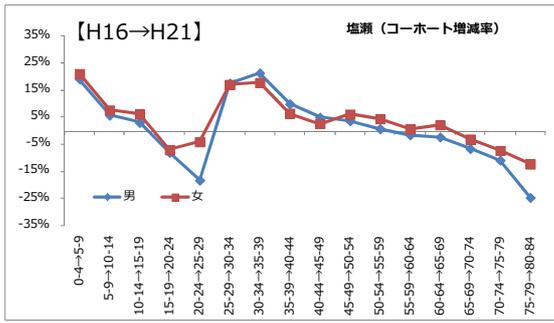
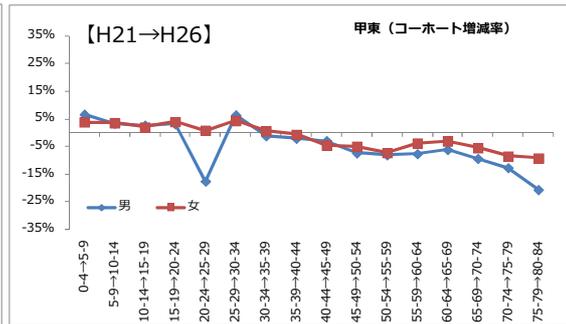
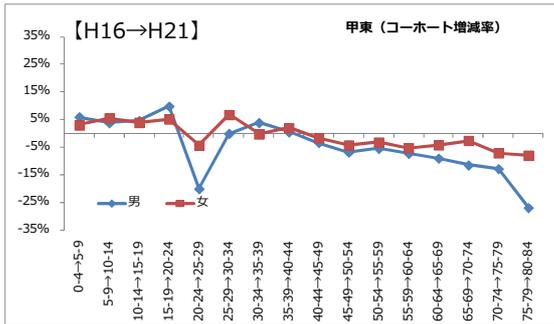
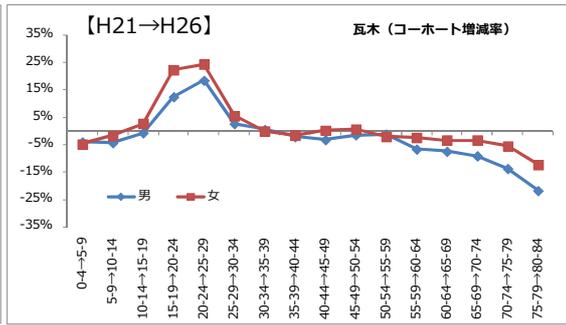
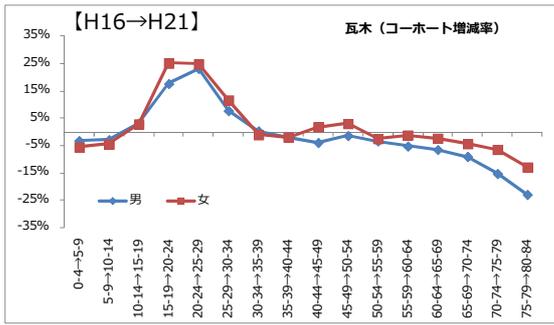
就学時 (15~19 歳→20~24 歳)、就職時 (20~24 歳→25~29 歳) の年齢層の減少率が高い。

※コーホート増減率：例えば、平成 21 年時点で 0~4 歳の人口は、5 年後の平成 26 年には 5~9 歳の人口になっているが、その増減率 (例では、平成 26 年 5~9 歳人口-平成 21 年 0~4 歳人口/平成 21 年 0~4 歳人口) を各年齢層で計算したもの。コーホート増減率がより大きければ、5 年間にその層の人口が増えたことになる。若年層は自然動態が 0 に近いいため、転出入の傾向を見ることができる。特に 15~19 歳→20~24 歳は就学時、20~24 歳→25~29 歳は就職や結婚等により変化が出やすい。

図-25 地区別コーホート増減率



(データ；西宮市住民基本台帳人口)



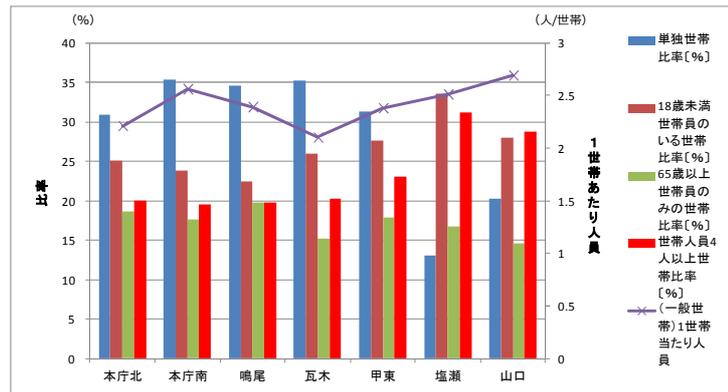
(データ；西宮市住民基本台帳人口)

③その他の特徴

a)世帯構成

各地区の世帯構成をみると、本庁南地区・鳴尾地区・瓦木地区で単身世帯比率が高くなっています。塩瀬地区は18歳未満がいる世帯及び4人世帯比率が高くなっています。65歳以上のみ世帯は鳴尾がわずかに高くなっています（図-26）。

図-26 地区別世帯特性（H22）

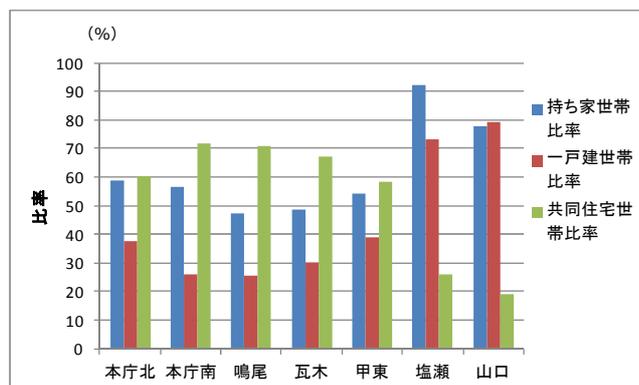


(データ；平成22年 国勢調査)

b)住居状況

瓦木地区、鳴尾地区は持ち家率が低くなっており、また共同住宅世帯比率が高いことから、社宅、公営住宅、UR住宅、民間賃貸マンションなどが多いことが示唆されます(図-27)。

図-27 地区別世帯特性（平成22年）



(データ；平成22年_国勢調査)

【西宮市における地区別の現状】

・自然動態

出産可能年齢女性数の増減に連動しており、特に30～39歳女性数によるところが大きい。

・社会動態

(本庁北地区、本庁南地区、瓦木地区)

20～40歳で転入超過であり、西宮市全体の社会動態を支えている。転出先は関東圏が多い。瓦木地区は居住期間が他の地区より短く、流動性が高い地区となっている。

(鳴尾地区)

地区内移動は多いが、人口は減少傾向にあり、転出先は尼崎市が多い。

(甲東地区、塩瀬地区、山口地区)

就職時に関東圏へ転出する傾向が強い。

【今後の予測】

- ・地区により人口動態に特徴が出ており、現状と同様の傾向が続くと地区間の人口格差が顕著になる。

2.人口推計

西宮市は「1-(4).地区別分析」で示したとおり、地区別で傾向が異なっています。

- ・本庁、瓦木；自然増・社会増が続いているが増加幅が減少
- ・鳴尾；子育て世代の転入減・転出増及び自然減で高齢化が進んでいる
- ・甲東、塩瀬、山口；就学時・就職時に転出、近年は子育て世代の転入が減少

これまでの人口増加は「本庁・瓦木」地区によるところが大きく、図-3 に示すように新規住宅着工戸数が近年減少傾向にあることや将来の住宅需要が大きく減少するという推計が多いことを勘案すると、これまでと同様の人口増加は見込めない可能性があります。そこで社会動態、自然動態に係る仮定値を表-8 のように設定し、2060 年までの人口を推計しました。

表-8 人口推計における仮定値

	社会動態（転出・転入）	自然動態（合計特殊出生率）
パターン 1	平成 27 年以降の純移動率 ^{※1} は、平成 17→22 年の移動率の 1/2	2060 年までこれまでの傾向で推移
パターン 2	平成 27 年以降の純移動率は、平成 17→22 年の移動率の 1/2	2040 年までに合計特殊出生率が国民希望出生率 1.8 ^{※2} に設定
パターン 3	平成 27 年以降の純移動率は、平成 17→22 年の移動率の 1/2	2040 年までに合計特殊出生率を 1.6 に設定
パターン 4	平成 27 年以降の純移動率は、平成 17→22 年の移動率の 1/2 + 25～34 歳の夫婦のみ世帯が 200 人/年転入超過	2040 年までに合計特殊出生率を 1.6 に設定
パターン 5 ^{※3}	H22→H27 までの住基人口から純移動率を算出し、平成 27 年以降の純移動率を H22→H27 の 1/2 倍として設定	2060 年までこれまでの傾向で推移

※1;純移動率はある地域の純移動数（転入－転出）が地域人口に占める割合

※2;国の長期ビジョンで示されている数字。18 歳から 34 歳の男女のアンケート結果から、9 割以上が結婚を望み、また 2 人以上の子供を授かりたいと考えており、この「希望」が実現した場合の出生率のこと。

※3; 国から示されている人口推計手法は H22 年までの人口推移を元に推計を行っており、直近の人口動態が反映されていない。そのため、検証用に直近の人口推移を基に推計を行い、パターン 1 と差が生じていないか検証確認したもの。

・補足

パターン 1 は国立社会保障・人口問題研究所の標準的な人口推計手法で、全国的に人口が減少するため人の移動が半減すると仮定したもの。合計特殊出生率は表-9 のように各パターンによって異なる。

表-9 各パターンにおける合計特殊出生率の設定値

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年～2060年
パターン 1、5	1.40	1.37	1.35	1.35	1.35	1.35
パターン 2	1.40	1.48	1.56	1.64	1.72	1.80
パターン 3、4	1.37	1.41	1.46	1.50	1.55	1.60

(いずれのパターンも H22 の実績値 1.32 をスタート値として推計したもの)

各パターンの推計結果を表-10、推計グラフを図-28 に示します。

全国的に人口推計で用いられている手法のパターン 1 では 2020 年 (H32) より人口減少に入り、2060 年 (H72) 年には 405,555 人まで減少すると推計されます。現在の人口動態が続けば生産年齢人口が減少し、人口ピラミッドが釣鐘型からつぼ型へ変化し、2060 年 (H72) の高齢化率は 35% (2010 年は 19%) となり、地域コミュニティの形成が困難となる可能性が考えられます。

パターン 2 はパターン 1 の自然動態において国民希望出生率(1.8)を達成できた場合であり、2060 年 (H72) の人口は 459,221 人 (高齢化率 31%) と推計されました。パターン 3 はより現実的な数字として出生率を 1.6 とした場合の推計であり、2060 年 (H72) の人口は 434,049 人 (高齢化率 33%) となりました。

パターン 4 はパターン 3 に加えて、若い世代 25～34 歳の夫婦のみ世帯が 200 人/年(100 世帯/年) 転入すると仮定した場合、2060 年 (H72) の人口は 446,552 人 (高齢化率 32%) となりました。

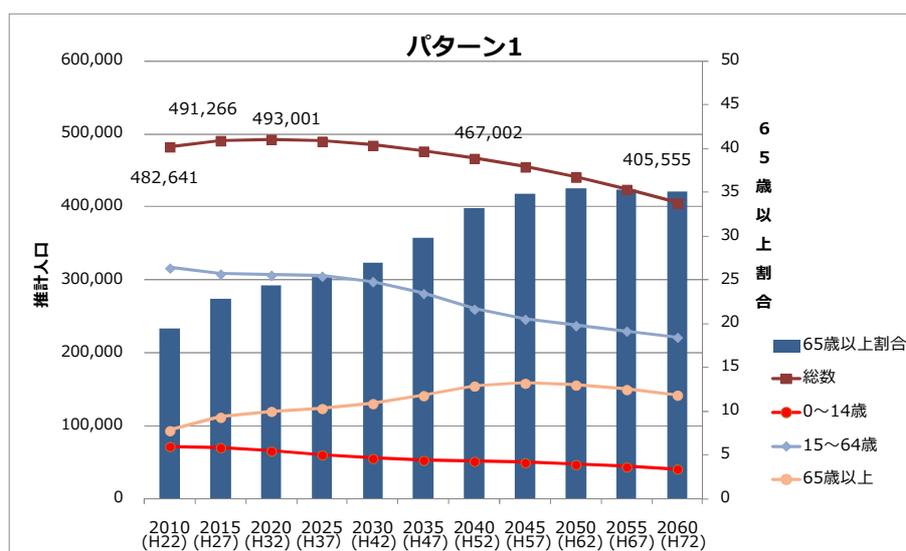
パターン 5 は近年の移動傾向による推計を行うため、平成 22 年から平成 27 年までの住民基本台帳人口により移動率を求めて推計を行いました。2060 年 (H72) の人口は 403,898 人 (高齢化率 33%) となりました。

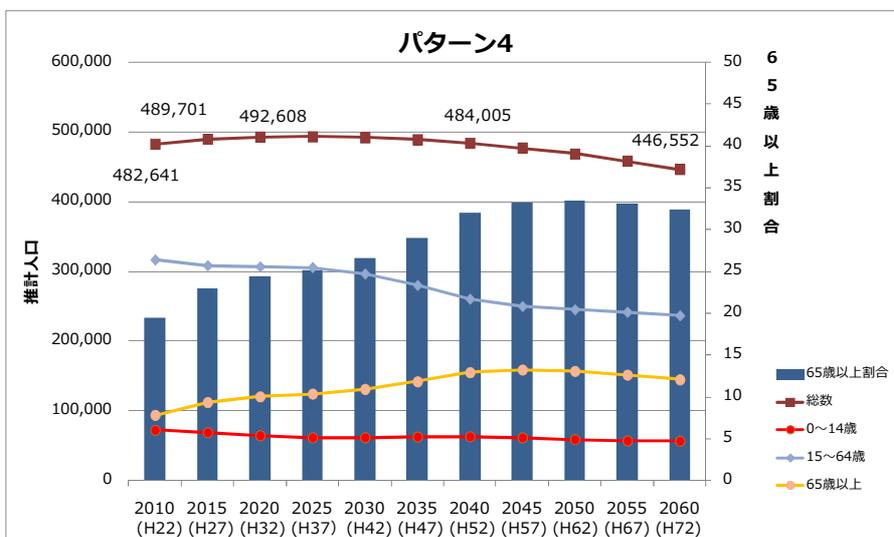
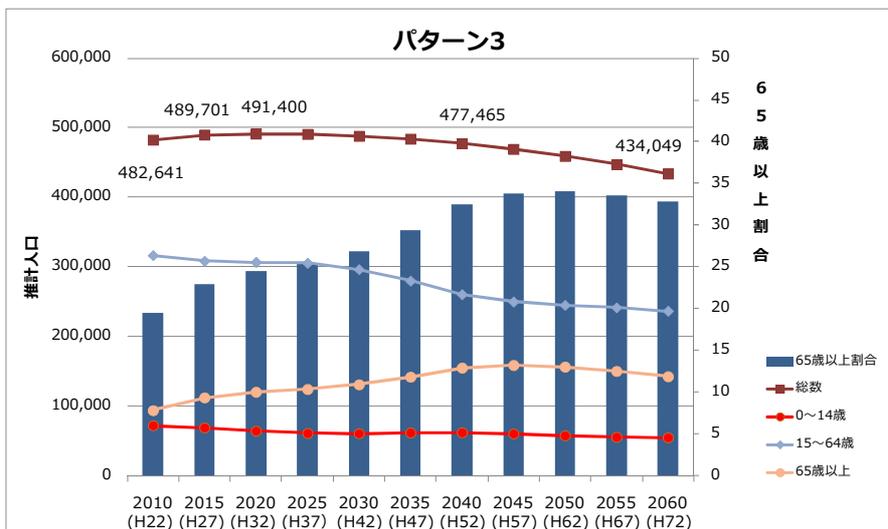
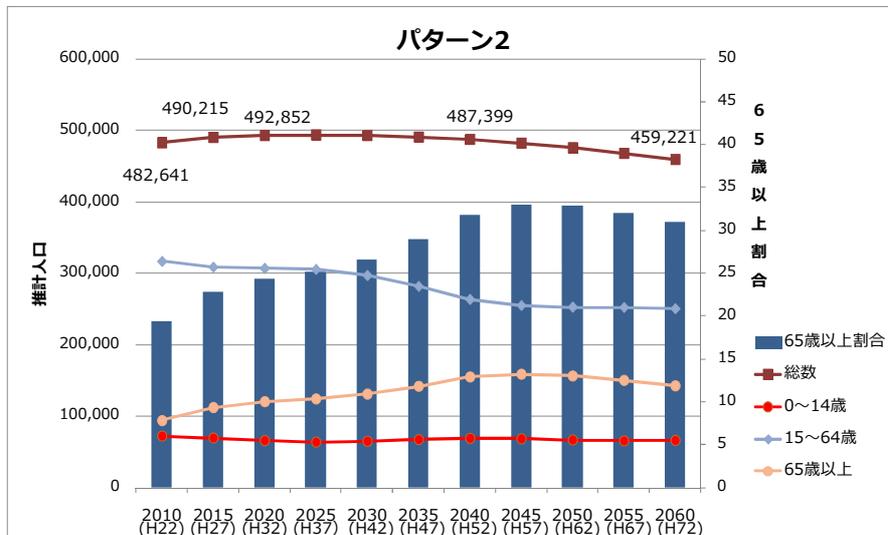
表-10 各パターンにおける人口推計

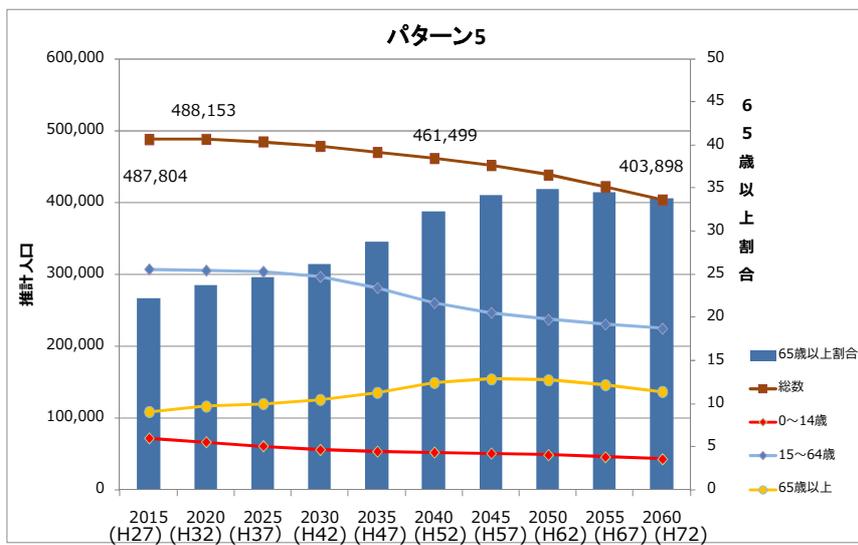
推計年	パターン1	パターン2	パターン3	パターン4	パターン5
2010年	482,641	482,641	482,641	482,641	482,641
(H22)	(19%)	(19%)	(19%)	(19%)	(19%)
2015年	491,266	490,215	489,701	489,701	487,804
(H27)	(23%)	(23%)	(23%)	(23%)	(22%)
2020年	493,001	492,852	491,400	492,608	488,153
(H32)	(24%)	(24%)	(24%)	(24%)	(24%)
2025年	490,406	493,532	490,704	493,216	484,546
(H37)	(25%)	(25%)	(25%)	(25%)	(25%)
2030年	484,815	492,812	488,124	491,961	478,261
(H42)	(27%)	(27%)	(27%)	(27%)	(26%)
2035年	476,975	490,770	483,722	488,896	469,873
(H47)	(30%)	(29%)	(29%)	(29%)	(29%)
2040年	467,002	487,399	477,465	484,005	461,499
(H52)	(33%)	(32%)	(32%)	(32%)	(32%)
2045年	455,287	482,181	469,115	477,067	451,462
(H57)	(35%)	(33%)	(34%)	(33%)	(34%)
2050年	441,385	475,638	459,047	468,491	438,455
(H62)	(35%)	(33%)	(34%)	(33%)	(35%)
2055年	424,600	467,809	447,191	458,172	422,192
(H67)	(35%)	(32%)	(34%)	(33%)	(35%)
2060年	405,555	459,221	434,049	446,552	403,898
(H72)	(35%)	(31%)	(33%)	(32%)	(34%)

※カッコ内は高齢化率の割合

図-28 人口推計結果 (パターン 1~5)







3.人口の変化がもたらす影響

西宮市では、現在のところ人口減少はまだそれほど深刻な状況とはなっていませんが、人口の自然増、社会増とも、その水準は低下しており、このままの状況で推移した場合、今後、次第に人口が減少していくものと見込まれます。一方、市内の各地域においては、すでに人口減少が始まっている地域も見られ、今後、その影響がさまざまな分野で現れてくるものと考えられます。

人口減少は、地域に次のような影響を及ぼすものと想定されます。

【市民生活への影響】

小売業や飲食業、生活サービス、医療など、住民サービスに関わる事業は、その維持のために一定規模の人口（利用者）が必要となります。そのため、特に人口減少が大きな地域では、これらの事業所が撤退し、住民サービスが低下するおそれがあります。こうした地域には高齢者等も多く居住し、自動車を運転できない高齢者なども少なくないことから、今後、いわゆる「買い物難民」の増加が見込まれます。

一方、地域生活においては、バスや鉄道などの公共交通が不可欠であり、特に上記の「買い物難民」等の対策においても、移動手段をいかに維持・確保するかが重要となります。

現在、市内においても市中心部と地域を結ぶバス路線などが運行されていますが、今後、人口減少に伴い、利用者数が減少することで、その維持などが難しくなる心配があります。現在、北部地域の一部のエリアでは住民が主体となったコミュニティバス事業を展開しており、少子高齢化に伴い今後、必要性が出てくるエリアも考えられます。

地域活動に関しては、その担い手が減少することから、地域の自主的な活動が鈍化していくものと見込まれます。高齢化が進み、地域で見守り・支援等の必要な高齢者が増えていく一方で、地域での互助などの活動を担う人材が減少することから、安心して暮らすことのできる地域社会が失われていく心配があります。

人口減少に伴い、市内で空き家が増えていくものと見込まれます。空き家の放置は防犯面や環境面などにおいてさまざまな悪影響が懸念され、対策が重要となります。特に人口減少の大きな地域では空き家も急増するものと考えられ、地域環境の悪化につながるおそれもあります。また、市内の大規模団地等においては、入居率の低下は団地全体の活力の低下、ひいてはイメージの悪化にもつながり、さらなる入居希望者の減少という悪循環に陥る心配もあります。それ以外の共同住宅についても、老朽化や居住者の高齢化による空き家の増加が懸念されます。

コミュニティバスの運行状況



表-11 西宮市における住宅推移

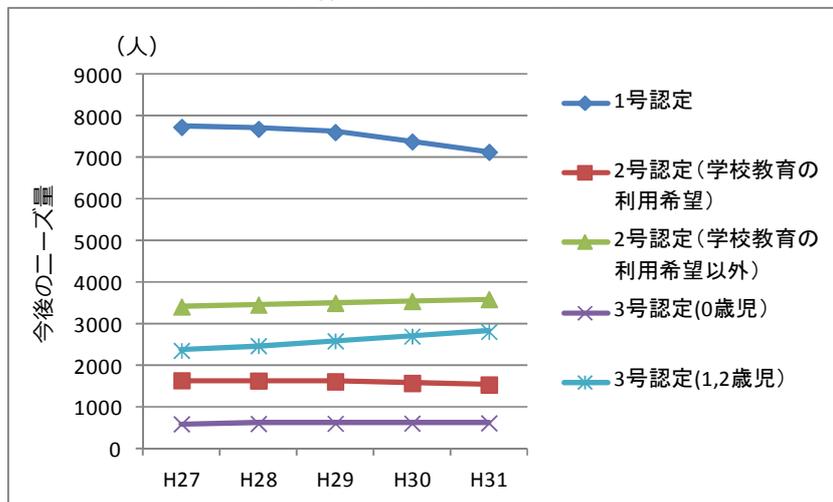
区分	昭和 53年	昭和 58年	昭和 63年	平成 5年	平成 10年	平成 15年	平成 20年
世帯数	125,000	130,770	141,360	146,650	159,920	179,650	196,580
住戸総数	134,800	144,610	162,570	168,420	195,220	202,020	218,730
居住世帯のある住宅	121,500	128,070	139,710	146,650	159,920	177,320	196,330
一時現在者のみの住宅	1,800	1,350	2,130	3,260	830	260	950
空き家	10,000	13,680	19,380	17,330	33,170	23,900	21,130

(データ；住宅・土地統計調査)

【子育て・教育への影響】

現在の西宮市では図-29 に示すように、保育を必要とする子供の需要は今後も一定見込まれているものの年少人口の減少により(図-28 参照)、将来にわたっては減少することが考えられます。保育所待機児童の解消などにはつながる可能性があるものの、それ以上に、子供・子育て関連施設の維持が困難になる、多様な保育・教育機会が損なわれるなどの影響が大きいものと考えられます。学校教育においては、子供の数が減ることで、1校あたりの学級数が減り、多様な教育活動が困難になるなど、教育活動の質の維持が難しくなることから、学校の統廃合などが避けられない状況になるおそれがあります。

図-29 保育所等利用者推計



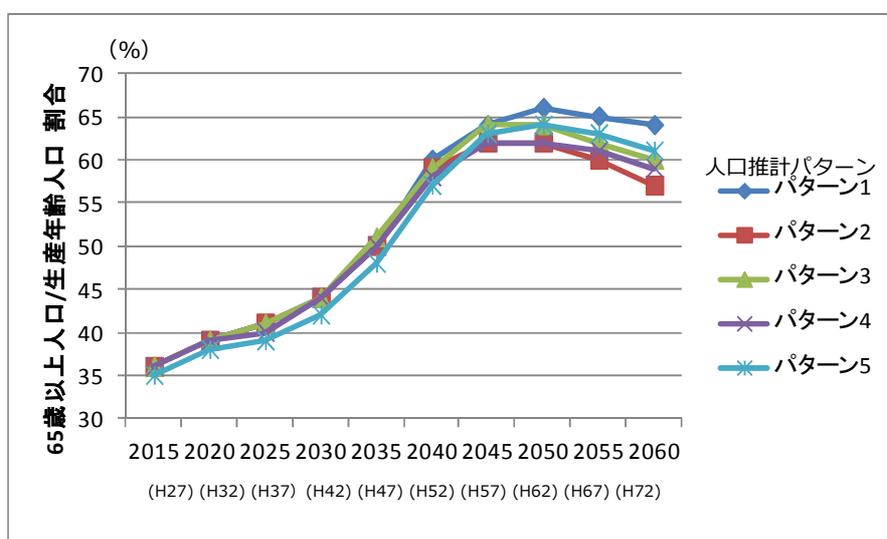
- 1号認定；満3歳から就学前までの学校教育のみの子供（幼稚園や認定こども園を希望）
- 2号認定（学校教育の利用希望）；満3歳から就学前までの保育の必要性の認定を受けた子供（幼稚園を希望）
- 2号認定（学校教育の利用希望以外）；満3歳から就学前までの保育の必要性の認定を受けた子供（保育所、認定こども園を希望）
- 3号認定；0歳から満3歳未満までの保育の必要性の認定を受けた子供（保育所、認定こども園、地域型保育事業を希望）

(出典；子ども・子育て支援事業計画)

【医療・福祉への影響】

図-28 に示すように生産年齢人口の減少が進むことにより、医療・福祉分野を支える人材の確保が困難になる一方で、人口減少の局面でも高齢化が進むことから、医療や介護の需要増が見込まれます。これは医療費や介護費などの増大を招くことから、社会保障の面において、少ない現役世代で多くの高齢者を支えなければならなくなるため、現役世代の負担はさらに増加していくものと想定されます。人口推計では、2015 年における 65 歳以上人口/生産年齢人口の割合は 35%程度（3 人で 1 人を支えるイメージ）ですが、2060 年にはその割合が 60%近く（1.5 人で 1 人を支えるイメージ）となっています（図-30）。

図-30 65 歳以上人口/生産年齢人口の割合の推移



【地域経済への影響】

生産年齢人口の減少により、地域の企業等において労働力不足が生じ、事業規模の維持・拡大が難しくなることから、地域産業の成長の鈍化が予想されます。また、消費者数が減少することから個人消費も縮小し、西宮市において就業者数の多い卸売・小売業などを中心に地域産業の停滞を招き、このような流れの中で地域経済が縮小していく心配があります。

【市の行財政への影響】

生産年齢人口の減少や、地域経済の縮小などにより、個人・法人からの税収の減少が見込まれる一方、人口減少の局面でも高齢化が進むことから、社会保障関連費用のいっそうの増加などが予想され、厳しい財政運営となることが想定されます。また、人口の減少は「民間活力」の低下にもつながり、公益サービスや地域事業等で民間が担っていた部分などについて、行政のいっそうのサポートや肩代わりが求められるようになっていくと見込まれることから、行政負担も増えていくものと想定されます。また、利用者が減少することから公共施設の立地適正化による施設の集約の必要性も出てきます。

4.人口推計から見える課題と今後の展望

(1) 市民ニーズについて

人口減少の状況は地域によって様相が異なるため、データだけで分からないものがあります。社会増減・自然増減に関する要因を把握し、今後の展望や総合戦略の施策へ反映するため、現在西宮市にお住まいの方や転出された方へのアンケート及びグループインタビューを表-12のとおり、実施しました。その中で結婚、出産、引越し等の人口増減に係る項目は次のとおりです。

表-12 アンケート及びグループインタビュー

項目	概要
アンケート	実施期間；平成 27 年 7 月 31 日～平成 27 年 8 月 14 日 対象者；市内在住者 2,000 人及び直近 5 年の間に転居された方 1,050 人 回答率；市内在住者 22.5%、転居者 17.7%
グループインタビュー	アンケート回答者の中から、次の 7 区分にて実施 大学生、未婚者、既婚者(子供なし世帯)、既婚者男性(子供あり世帯)、既婚者女性(子供あり世帯)、北部地区、鳴尾地区

①アンケート結果の抜粋

市内在住者

a)結婚に関して

結婚に対するイメージ(全員へ質問)については、「子供がもてる」という回答が多く、特に既婚者(男性、女性とも)の方が未婚者よりその割合が高くなっています。逆に結婚に対して「時間やお金が自由に使えるなくなる」というマイナスイメージを持つのは、男性と未婚女性が多くなっています。(図-31)。

結婚の条件(未婚者のみ質問)については、「よい人に巡り合える」という回答が最も多く、特に男性の方が女性よりも割合が高くなっています。一方、女性は「収入など結婚生活のための経済的な基盤ができる」をあげる人の割合が男性より高くなっています(図-32)。

図-31 結婚のイメージ

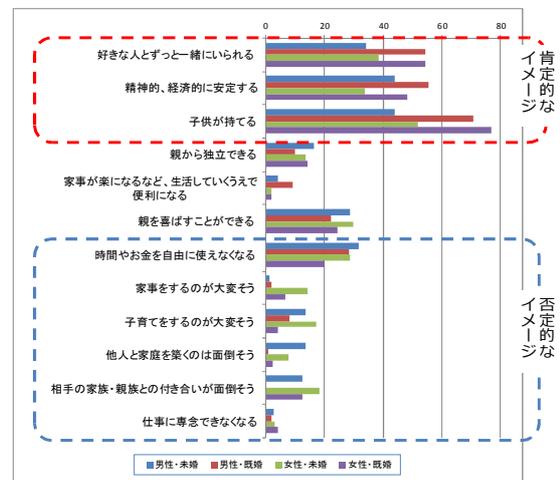
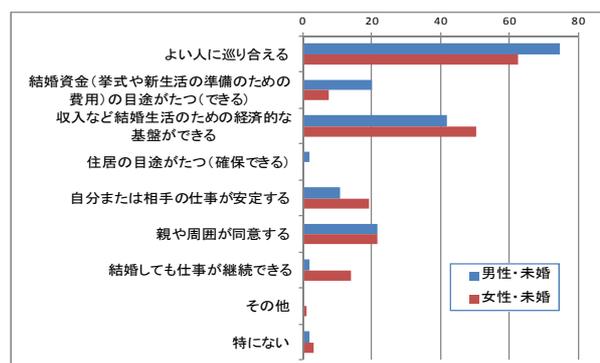


図-32 結婚の条件



グループインタビューでは、参加された未婚の男女とも、結婚に対しては前向きなものの、積極的に婚活をしているという人は少ない状況でした。

行政が行う婚活(全員に質問)については、男性の既婚者の積極的な賛成はやや少ないものの、既婚・未婚の男女とも過半数が賛成(図-33)としています。賛成者が参加してみたい婚活支援としては、出会いの場の提供やライフデザインについて考える機会の提供をあげる人が多くなっています(図-34)。女性は未婚・既婚とも、ライフデザインについて考える機会の提供をあげる人の割合が男性に比べて高くなっています。一方、男性の未婚者は参加したいものが特にないとする割合が他に比べて高くなっており、あまり婚活に積極的でない人が多いことがうかがえます。

グループインタビューでは、参加された未婚・既婚の男女とも、婚活支援に対しては「ぜひ行ってほしい」という意見が多くきかれ、特に出会いの場の提供を求める声が多くきかれました。また、具体的には、「共通の趣味や目的で集まる場」、「イベント(単なるイベントではなく、じっくり話ができる場)」「スポーツ観戦やまちたび博などの周遊企画で未婚者が友人を集めて参加しやすいもの」などのアイデアが出されました。

b) 出産や子育てに関して

子供のいる世帯では子供の数が1人、2人の世帯が大半を占めています。また希望する子供の人数についても2人が過半数を占めていました(図-35)。希望の子供数がかなえられない人は、希望の子供数2人では約20%、希望の子供数3人では約45%となっています。持つつもりの子供の人数が希望する子供の人数より少ない理由としては、収入に対する不安が最も高くなっています(図-36)。ただ、グループインタビューでも収入と子育てにかかる具体的な費用の差というより、習い事や保育・教育費などに対して今後必要な費用が不明という点で不安を抱いている人が多くみられました。また家が手狭なため物理的に3人目は難しいという意見も出されました。

図-33 行政が行う婚活支援の是非

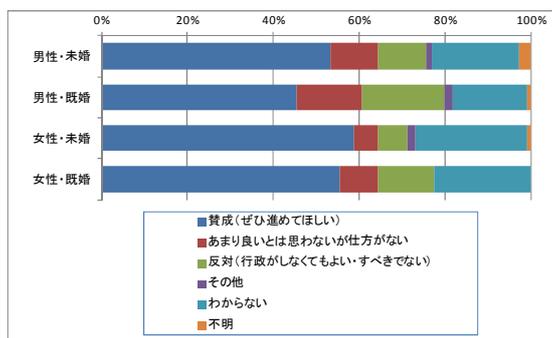
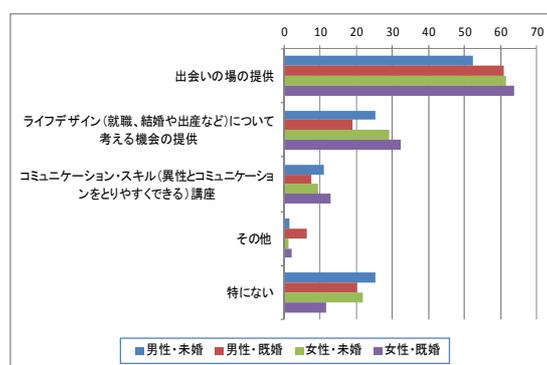
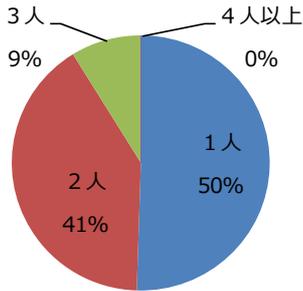


図-34 参加したいと思える婚活支援について



その他、アンケートでも不妊に不安や悩みをもつ人が約 40% (図-37) いましたが、グループインタビューにおいても、男女問わず身近な人を含めて不妊に対する不安や悩みを持つ人が多く、不妊に対する正しい知識の普及啓発 (特に男性に対して) や相談窓口の周知、行政の不妊治療への金銭的な支援を望む声が多くきかれました。

図-35 現在のお子さんの数と希望する子供の人数



希望の子供の数	現在の子供の数+今後設けたい子供の数					不明
	0人	1人	2人	3人	4人以上	
1人 (N=23)	34.8	60.9	0.0	4.3	0.0	0.0
2人 (N=257)	14.8	5.1	77.8	2.3	0.0	0.0
3人 (N=137)	5.1	2.9	37.2	54.7	0.0	0.0
4人以上 (N=10)	10.0	10.0	30.0	40.0	10.0	0.0
子供はもたない (N=9)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明 (N=14)	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	44.4

現在のお子さんの数

希望する子供の人数別の現実の子供数

図-36 持つつもりの子供の人数が希望する子供の人数より少ない理由

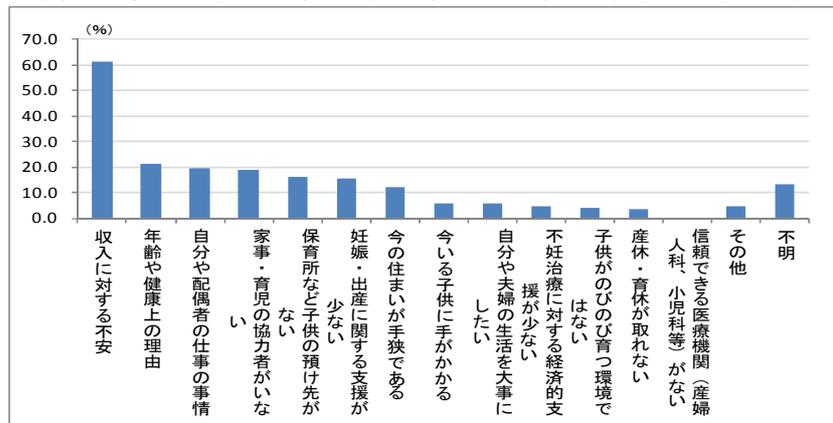
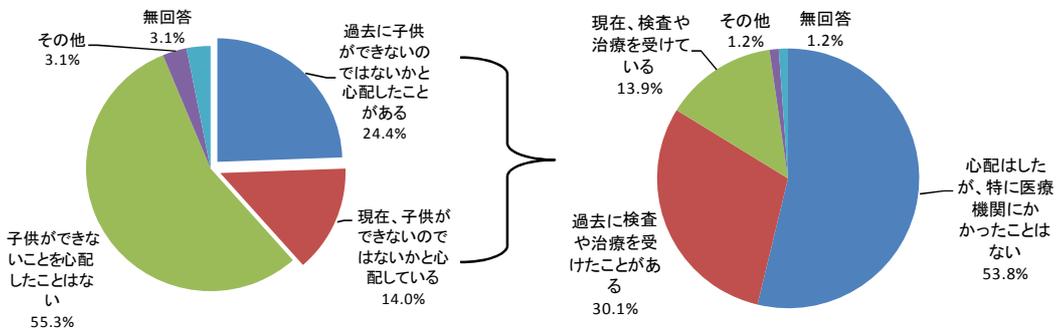
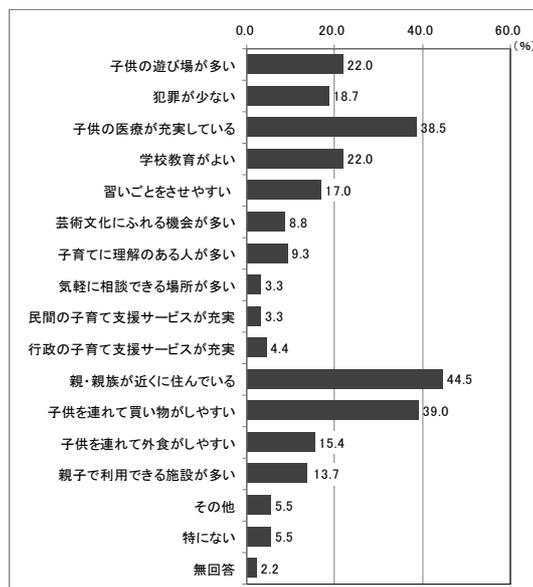


図-37 不妊に対する不安や悩みの有無及び実際の不妊治療経験の有無



子育てにおける西宮の魅力については、「親・親族が近くに住んでいる」「子供を連れて買い物しやすい」「子供の医療が充実している」などがアンケートで上位でした(図-38)。グループインタビューでは、「公共施設が充実しているため車が運転できない親・親族が訪れやすいのはポイント」という声がありました。「ホームページ以外による子育て情報の発信を積極的に」「公園や児童館など子供の遊び場の整備」などが意見として出されました。

図-38 子育てにおける西宮市の魅力



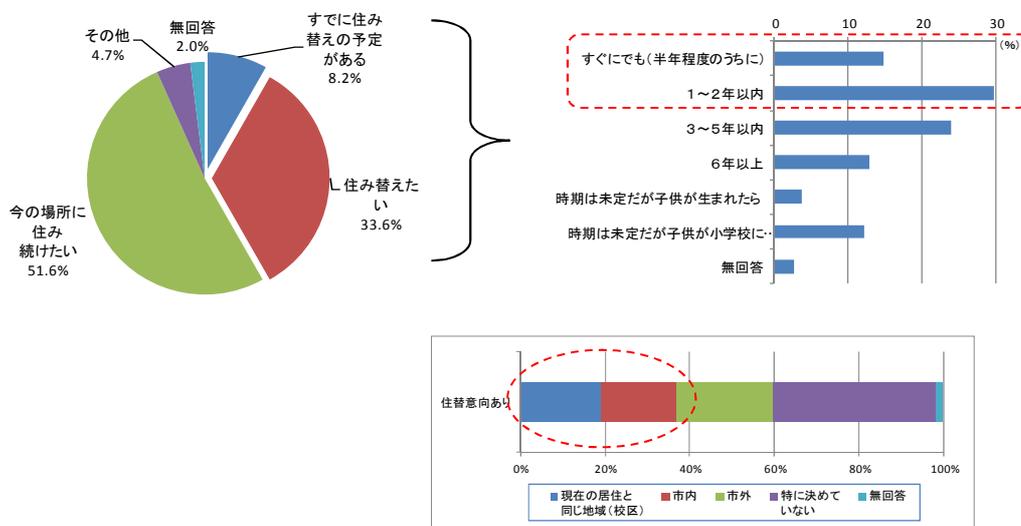
c)居住意向について

居住意向については、市民の半数以上の方が「今の場所に住み続けたい」としている一方で、約42%が住み替えたいとしています。住み替え意向のある人の約45%はすぐ、または1,2年のうちといった比較的早い段階での住み替えを希望しています。ただ、住み替えたい人の約37%は同じ地域や市内を希望しています(図-39)。

グループインタビューにおいても、男女、市内・市外出身問わず、住み続けたいとする声が多くきかれ、その理由としては、「交通の便がよい」、「大阪、神戸に近い割には適度な自然が残っており、都会でもなく、田舎でもない」、「イメージがよい」といったことをあげる人が多くいました。近畿圏以外から転入された方からの意見としては、「南北間の交通が不便」「公園施設が老朽化している」などが、以前住んでいた市町と比べた際の意見として出されていました。

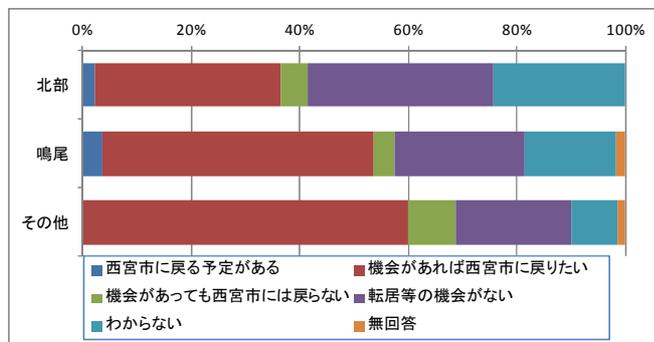
市内の地域ごとに特徴を理解し、その環境や地域での住まい方を求めて市内での転居などを行っているという声もきかれました。

図-39 住み替え意向の有無及び住み替える際の時期や地域



また、転出者の今後の西宮市への転居意向については、鳴尾やその他市内からの転出者の半数以上が「機会があれば西宮市に戻りたい」としており、転出者の西宮市への住み替え意向は高いといえます。(図-40)。

図-40 転出者の今後の西宮市への転居意向の有無



(2) 目指すべき方向性について

①自然増減

西宮市でも未婚者や DINKS(ダブルインカムノーキッズ)の増加や晩婚化が進んでいる状況が、「1.(2).②自然動態」から示唆されました。多様なライフスタイルにより様々な考えを持つ方が増えていくと考えられます。一方、アンケートやグループインタビューの中では不妊に対する悩みや出産・子育て情報の積極的な発信などが挙げられていました。

そこで、西宮市では「出産の意思はあるが、現時点ではその希望を実現できていない方へのアプローチ」、「安心して子供を育てられる環境づくり」、「子供を持つこと育てることが楽しいと感じてもらう」などを総合的に進めることにより、自然な流れの中での出生数の増加を目指していくことを基本方針として掲げます。

なお、国民の希望出生率として「1.8」が公表されており、西宮市でも今回実施したアンケートから希望出生率を試算したところ、「1.87」とほぼ同じ値となりました。一方、将来の人口推計を行ったところ、西宮市において「1.8」という数字は、「25～39歳の未婚者が全員結婚した場合」など目標とするには困難な条件が必要になることが試算されました。従って西宮市では「1.6」という数字を現実的な目標値としながら、「結婚を望む方への支援」「出産の意思がある方を支援」などにより西宮市民及び国民希望出生率である「1.8」という数字を目指します。

②社会増減

地区別の転出入傾向が「1.(4)地区別分析」で確認されました。近年の人口動向から今後、人口が一定維持できる地区と減少懸念のある地区に分かれていくことが想定されます。人口が一定維持できる地区は、交通の利便性が理由として挙げられます。しかしながら、西宮は地区ごとに利便性以外の魅力も多いにあるまちです。各エリアで魅力を再発見しながら、「住みたいまちにしのみや」を全市的に広げ、外部へのPRを検討していきます。それに加えて文教都市として大学の存在を再認識し、「若者が住みたいまち」、「卒業後も住み続けたいまち」を目指します。また、西宮市には魅力ある企業が多くあります。市内に住む若者にその魅力を十分に認知してもらうとともに、企業を支え・育てることで西宮市で働きたいという若者の雇用を創出していきます。

これらにより若い世代(25～34歳)が継続的に転入(200人/年)するまちを目指します。

③高齢者対策

地域での見守り活動を支援する側も高齢化することから、地域で支えあうしくみづくりを引き続き行っていく必要があります。また、地区によって高齢化率に差があることから、地区ごとにケアのレベルが異なるなどの問題が考えられます。

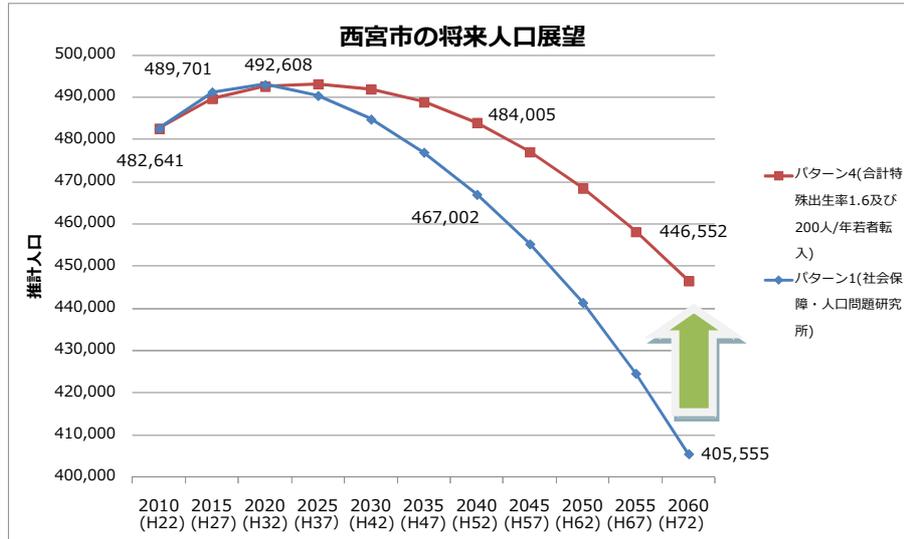
福祉、医療サービスだけでなく、いつまでも元気で活躍していただく環境づくりを提供していきます。

※①は全体的、②・③については地区及びさらに小さいエリアにて検討を行っていく必要があります。

(3) 人口の将来展望

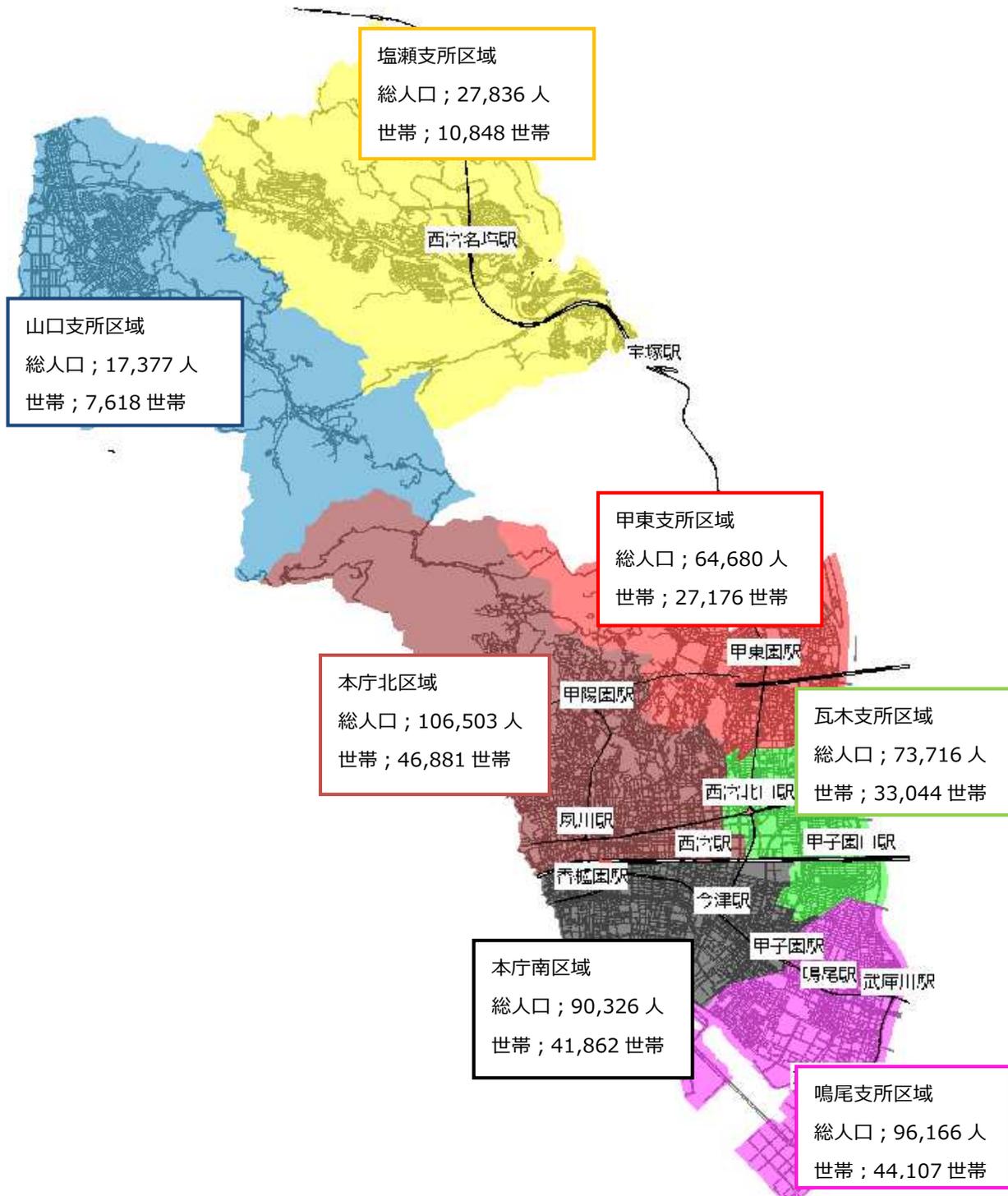
「4-(2).目指すべき方向性」を踏まえ、西宮市の将来人口としてパターン4(2060年の推計人口-446,552人)を西宮市の人口展望として掲げます(図-41)。

図-41 西宮市の人口展望



		2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
パターン1	総数	491,266	493,001	490,406	484,815	476,975	467,002	455,287	441,385	424,600	405,555
	年少人口(0~14歳)	70,623	65,922	60,686	55,794	53,254	51,827	50,025	47,344	44,212	41,284
	生産年齢人口(15~64歳)	308,485	306,797	305,518	298,053	281,806	260,236	246,467	237,701	230,229	221,752
	老年人口(65歳以上)	112,157	120,282	124,203	130,968	141,915	154,938	158,795	156,341	150,159	142,518
パターン4	総数	489,701	492,608	493,216	491,961	488,896	484,005	477,067	468,491	458,172	446,552
	年少人口(0~14歳)	69,058	64,529	61,491	61,555	62,728	63,086	61,463	58,950	56,983	56,595
	生産年齢人口(15~64歳)	308,485	307,797	307,523	299,439	284,254	265,980	256,809	252,739	249,662	245,221
	老年人口(65歳以上)	112,157	120,282	124,203	130,968	141,915	154,938	158,795	156,803	151,526	144,736

【各地区の現在人口】



※本庁区域は JR 神戸線以北を本庁北、JR 神戸線以南を本庁南としている。

平成 27 年 (2015 年) _3 月末時点